

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00643）

事務事業名称		消費者センターの移転整備				款	03	項	01	目	04	事業	003	整理番号	082						
現担当課名		区民生活部管理課		係名		杉並区立消費者センター		連絡先電話番号		3398-3141		昨年度整理番号		082							
上位施策No・施策名											14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		投資事業						
事務事業の概要	事業開始		平成26年度		実行計画事業		目標 04		施策 14		計画事業 05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成29年度担当課名		区民生活部管理課										事業評価区分		一般						
	対象		消費センター利用者				根拠法令等		(1)		杉並区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン										
									(2)		杉並区立消費者センター条例										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地に消費センターを含む（仮称）天沼三丁目複合施設「複合施設棟」を建設する。				活動指標		指標名（1）		基本・実施設計の進捗率										
								指標説明		新築工事の進捗率											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		平成26年度に地盤調査、測量調査、基本・実施設計を行う。						指標名（2）		工事竣工時を100%とした場合の出来高の割合											
		平成27年度に基本・実施設計を行う。						成果指標													
		平成28年度に建設工事着工する。						指標名（1）													
		平成29年度に建設工事完了する。						指標説明													
		平成30年3月「複合施設棟」3階に開設した。						指標名（2）													
								指標説明													
区分		単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度										
			実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)								
指標	活動指標（1）		1	%	76.3		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	活動指標（2）		2	%	0		10		14		100		100		0		100.0				
	成果指標（1）		3																		
	成果指標（2）		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	9,964		196,162		194,592		773,155		770,707		0		平成29年度 予算執行率(%)		99.7		
	(内) 投資的経費等		6	千円	0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内) 委託費		7	千円	9,964		194,090		193,491		767,566		765,383		0				平成30年3月25日に移転が完了したことにより、本事業は廃止しました。		
	職員数	常勤職員数		8	人	0.20		0.20		0.39		0.20		0.37		0.00					
		再任用職員数		9	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.08		0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	1,749		1,749		3,339		1,712		3,179		0					
		再任用職員分		12	千円	0		0		0		0		354		0					
		非常勤職員分		13	千円	0		0		0		0		0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	11,713		197,911		197,931		774,867		774,240		0						
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15	円	153,512		19,791,100		0		0		0		0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17	千円	0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18	千円	0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19	千円	0		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0		0		0		0		0		0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	11,713		197,911		197,931		774,867		774,240		0							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	082	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		改築工事			
		その他(工事監理費)			14,209
	(2) 事業実績	<p>区立施設再編整備計画に基づき工事が行われて完了し、平成30年2月24日に落成式を行い、同年3月26日から新施設で業務を開始しました。                      新施設では、消費者センターは、事務室のほか、情報資料コーナー、教室(1・2・3)、消費生活活動室、グループ活動室等が3階に配置されました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>建設までの間、「誰もが気軽に利用できる区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトに基づき基本設計を策定するなかで、住民説明会を開催するなどして近隣との調整を図ってきました。                      平成30年2月24日に落成式を行い、同年3月26日から、新施設で事業を開始しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>「あんさんぶる荻窪」の機能移転後も、良好な生活環境を保ち、交通面等の安全性も確保してほしいとの要望や地元に関わられた施設としてほしいとの要望が挙がっていました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>消費者センターは「あんさんぶる荻窪」から「ウェルファーム杉並」に移転しましたが、今後も消費者センターとしての役割と機能を発揮し、区民に関わられた施設となるようにしていく必要があります。</p>			
	評価と課題	<p>消費者センターは、平成30年3月26日に(仮称)天沼三丁目複合施設棟3階に移転し、事業を開始していますが、新施設でも、区民の消費者トラブル解決に向けた支援や消費者被害の防止に向けた啓発事業を展開し、消費者団体の活動を支援する施設としての機能を十分果たせるよう取り組んでいく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00645）

事務事業名称 就労支援センターの移転整備				款 03	項 05	目 05	事業 002	整理番号 112		
現担当課名 産業振興センター		係名 就労支援係		連絡先電話番号 5347-9187		昨年度整理番号 110				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分 投資事業			
事業開始 平成26年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 05			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成29年度担当課名 産業振興センター							事業評価区分 一般			
対象 就労支援センター利用者		根拠法令等 (1) (2)		杉並区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン 就労支援センター運営要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地に就労支援センターを含む（仮称）天沼三丁目複合施設を建設する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		基本・実施設計の進捗率  新築工事の進捗率 工事竣工時を100%とした場合の出来高の割合					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 平成26年度に地盤調査、測量調査、基本・実施設計を行う。 平成27年度に基本・実施設計を行う。 平成28年度に建設工事を着工する。 平成29年度に建設工事を完了する。 平成30年4月ウェルファーム杉並複合施設棟1階に就労支援センターを開設する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		基本・実施設計の進捗率  建設工事の進捗率					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画（目標値） 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 %	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標（2）	2 %	0	10	14	100	100	0	100.0	
	成果指標（1）	3 %	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	成果指標（2）	4 %	0	10	14	100	100	0	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	8,033	81,548	81,031	324,380	323,182	0	平成29年度 予算執行率(%) 99.6	
	（内）投資的経費等	6 千円	8,033	81,548	81,031	0	0	0	特記事項 ○この事業は、平成29年度で移転整備が完了しました。	
	（内）委託費	7 千円	8,033	80,766	80,572	320,954	319,778	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.17	0.20	0.20		0.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,749	1,749	1,456	1,712	1,718		0
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	9,782	83,297	82,487	326,092	324,900	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	17,490	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	9,782	83,297	82,487	326,092	324,900	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	112	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		建設工事			
		工事管理委託			2,757
		初度調弁			3,404
		その他（ ）			
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>区立施設再編整備計画に基づき、就労支援センターを含む（仮称）天沼三丁目複合施設が平成28年7月に着工し、平成30年1月に完成しました。平成30年3月に移転をし、平成30年4月よりウェルファーム杉並複合施設棟1階にて事業を実施しております。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>「誰もが気軽に利用できる区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトに基づき基本・実施設計を策定するなかで、住民説明会を開催し、近隣との調整を図りました。平成28年7月に着工し、関係部署との毎月の定例会議の中で、進捗状況を確認しております。平成30年4月より、ウェルファーム杉並複合施設棟1階で事業開始しております。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>在宅医療や介護、福祉、子育て支援、仕事探しなど、区民の困りごとに幅広く答えることができる複合施設であることが求められております。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>就労支援センターと関係する部署との一層の連携強化をするとともに、広報、ホームページ等により、PRを効果的に実施し、利用者を増やしていくことが必要となります。</p>			
評価と課題		<p>営繕課を中心とした定期的な会議を行い、進捗状況等の情報共有し、また、現在のあんさんぶる荻窪内にある関係部署との間でも十分な連携、調整を図り、移転作業に取り組みました。就労支援センターの移転も、区と委託事業者と協力して作業を進め、平成30年4月よりウェルファーム杉並複合施設棟1階で事業を開始しました。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00110)

事務事業名称		地域福祉活動の推進			款	04	項	01	目	01	事業	011	整理番号	128	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	120		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成15年度													
	平成29年度担当課名	高齢者在宅支援課											事業評価区分	一般	
	対象	NPO法人友愛ヘルプ			根拠法令等	(1)		杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱							
					根拠法令等	(2)		東京都地域福祉推進事業補助要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民が必要とする福祉サービスを提供する団体運営の安定化に寄与することで、区民生活の安心につなげる。			活動指標	指標名(1)		助成団体活動件数(家事援助件数)							
				指標説明	指標名(2)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標説明	指標名(1)		助成団体活動件数対前年度比								
	地域福祉の向上を図るために、地域の社会資源を有効に活用して実情に応じた柔軟な日常生活サービスを実施する住民参加型団体に対し、1事業当たり250万円を補助金として支出する。			成果指標	指標名(1)										
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	3,433	3,000	3,446	3,000	2,873	2,800	95.8						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 %	111.4	100	100.4	100	83.4	100	83.4						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	平成29年度予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.15	0.29	0.24	0.24						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	875	875	1,284	2,483	2,062	2,062						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	3,375	3,375	3,784	4,983	4,562	4,562							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	983	1,125	1,098	1,661	1,588	1,629							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250						
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	2,125	2,125	2,534	3,733	3,312	3,312							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	128	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		地域福祉活動推進事業補助	1	団体	2,500	
(2) 事業実績	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、また、本人の望む生活が維持できるよう、日常生活上の家事援助サービスを提供する「特定非営利活動法人友愛ヘルプ」への補助金給付を行いました。補助金の50%は、東京都からの補助金を充当しています。</p> <p>団体活動件数 平成26年度：3,083件 平成27年度：3,433件 平成28年度：3,446件 平成29年度2,873件</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>東京都からの移管事業として開始し、平成16年度から平成18年度までは定額補助、平成19年度からは50%補助をしています。（東京都地域福祉推進補助金額 平成16年度 375万円、平成17年度 330万円、平成18年度 250万円、平成19年度以降 区補助金額の50%）</p> <p>団体の活動実績 平成26年度利用者125名（高齢者48名・若年77名）平成27年度利用者124名（高齢者38名・若年86名）平成28年度利用者125名（高齢者33名・若年92名）平成29年度利用者114名（高齢者31名・若年83名）</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護保険外の通院介助、家事援助など高齢者の幅広いニーズに応え、利用者からは、とても助かっている、との声や、産前産後や子育て支援などの若年の利用者からのニーズも高く、広く利用者の方から喜ばれています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>団体の活動目的が幅広いニーズ（子育て支援など）に対応しているため、今後も若年層の利用者が増加することが見込まれることから、高齢者在宅サービスとしての位置づけ等を検討する必要があります。</p>				
	評価と課題	<p>当該団体は、地域の実情に応じた柔軟なサービス提供により、介護保険サービス対象外の高齢者対象事業にとどまらず、若年層までを対象とした事業を行っています。高齢者から若年層まで分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向けた代表的な取り組みでもあります。</p> <p>しかし、同様の活動している団体は、ほかにもあると予想されることから、今後は、団体の活動実績等を踏まえ、団体と調整の上、補助のあり方の見直しを検討する必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	当該団体の活動実績等を踏まえ、今後の補助のあり方の見直しを検討します。				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00136)

事務事業名称 高齢者保健福祉施策の推進			款 04	項 01	目 02	事業 006	整理番号 152		
現担当課名 高齢者施策課		係名 管理係	連絡先電話番号 1162			昨年度整理番号 146			
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成13年度							
	平成29年度担当課名	高齢者施策課				事業評価区分 一般			
	対象	高齢者とその家族や関係者	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者が介護を受ける状態になった後も住み慣れた地域で生活し続けることができる環境づくりや生活支援を行い、高齢者の安全と安心感を高める。高齢者が生涯現役でいきいきとした生活を送ることができる。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)			高齢者実態調査件数 高齢者のしおり発行部数			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業計画を3年ごとに策定しており、次の策定は平成32年度を予定している。高齢者の熱中症対策として、啓発グッズの作成・配布をしている。「高齢者のしおり」を3年ごとに発行しており、次の発行は平成30年度を予定している。高齢者実態調査を3年ごとに実施しており、次の実施は平成31年度を予定している。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明			区が高齢者の支援に力を入れていると評価している区民の割合 区民意向調査による 高齢者実態調査票の回収率 回答数÷調査件数×100			
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1 件	0	10,000	10,000	0	0	0	0.0
	活動指標(2)	2 冊	95,000	0	0	0	0	95,000	0.0
	成果指標(1)	3 %	11.4	10.0	13.3	10.0	11.8	10.0	118.0
	成果指標(2)	4 %	0.0	70.0	67.2	0.0	0.0	0.0	0.0
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	18,185	9,152	6,607	1,483	1,274	20,419	平成29年度予算執行率(%) 85.9
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度事業費が減額した理由 平成28年度に実施した高齢者実態調査が3年に1度実施のため、29年度は行わなかったことによります。
	(内)委託費	7 千円	8,973	6,875	5,245	214	214	10,235	
	職員数								
	常勤職員数	8 人	4.06	3.65	2.97	2.50	3.12	3.50	予算執行率が90%未満の理由 電子複写機保守等及び事務用消耗品等の使用量が予算作成時の予測を下回ったことによります。
	再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	非常勤職員数	10 人	1.00	0.00	0.00	2.00	2.25	1.00	
	人件費								
	常勤職員分	11 千円	35,513	31,927	25,429	21,405	26,804	30,069	活動指標及び成果指標について 活動指標(1)及び成果指標(2)については、平成29年度に高齢者実態調査の実施年ではないため記載できません。 活動指標(2)については、平成29年度は高齢者のしおりの発行年ではないため記載できません。
	再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員分	13 千円	2,935	0	0	5,942	6,624	2,944	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	56,633	41,079	32,036	28,830	34,702	53,432	
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	4,108	3,204	0	0	0	
	財源								
受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)	21 千円	56,633	41,079	32,036	28,830	34,702	53,432		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 152

平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	高齢者施策の普及啓発、管理事務費		
	その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>「杉並区保健福祉計画」の改定及び「第7期杉並区介護保険事業計画」を策定しました。          また、高齢者の熱中症予防の普及啓発のため、リーフレット等を作成し、区立施設や環境清掃部門で行っているふれあい収集を通じて配布しました。</p>			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口（高齢化率）は、昭和63年1月1日現在57,858人（11.07%）でしたが、平成30年1月1日現在118,784人（21.04%）と増加しています。          また、ひとりぐらし高齢者は昭和63年1月1日現在4,918人でしたが、平成30年1月1日現在23,876人と増加しています。          さらに、介護保険認定者数は平成29年度末（平成30年3月31日）現在9,642人でしたが、平成29年度末（平成30年3月31日）現在24,405人と増加しています。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民意向調査結果では、約1割の区民から、区が高齢者の支援に力を入れているとの評価を得ることができましたが、一方で、約2割の区民からは、今後特に力を入れるべきであるとの評価がありました。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成29年度に作成した「第7期介護保険事業計画」によると、計画期間中（平成30年度～32年度）の区の高齢者人口（65歳以上人口）は増加を続け、高齢化率も毎年0.3%ずつ上昇すると予測しています。          また、計画期間中の要介護認定者数も右肩上がりを続け、第1号被保険者に占める要介護認定者割合も毎年0.3%ずつ上昇すると予測しています。          今後も保険者機能の強化を推進しつつ、要介護者の増加を抑えるための介護予防の取組や介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らせるよう在宅医療と介護の連携充実に向けた取組が重要です。</p>
評価と課題	<p>これまで区では、できる限り高齢者が在宅生活を続けられるように、切れ目ない医療・介護・生活支援等を提供する地域包括ケアシステムの構築に取り組んできました。          今後も、持続可能な介護保険事業運営に向けた取組と地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、地域共生社会の実現を目指します。</p>	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	<p>I 事業コストの方向性 現状維持</p> <p>II 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し（改善）</p>
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成32年度策定予定の「第8期介護保険事業計画」及び今後の高齢者施策を検討する際の基礎資料とするため、高齢者実態調査を実施する予定です。</p>



# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00138）

事務事業名称 安心おたっしや訪問			款 04	項 01	目 02	事業 007	整理番号 154			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 高齢者見守り連携係		連絡先電話番号 3244	昨年度整理番号 148					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成23年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成29年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般					
対象		75歳以上の高齢者のうち、 2年以上医療受診なしの方 要介護認定あり、介護保険サービス受給なしの方 要介護認定なし、かつ2年以内の医療受診がある方		根拠法令等 (1) (2)	杉並区安心おたっしや訪問事業実施要綱					
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		対象者数					
	高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域でより安心して生活できるように、高齢者宅を訪問して地域の中で日常的に相談できる関係をつくる。 高齢者の潜在的なニーズを把握し、必要に応じて適切な支援につなげる。									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		サービス・支援につないだ延べ人数 対象者を訪問し、福祉や医療等のサービス・支援につないだ対象者の延べ人数					
	民生委員、地域包括支援センター職員又は区職員が年度ごとに定められた対象者を訪問し、安否確認を行うとともに日常的に相談しやすい関係を構築する。また医療や福祉サービス等の支援が必要と考えられる対象者については、適切な支援につなげるための案内を行う。									
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	9,197	10,000	9,435	10,000	9,374	10,000	93.7	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	455	0	403	0	389	0	0.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,200	4,524	4,241	4,137	3,537	3,554	平成29年度 予算執行率(%) 85.5	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 成果指標に対して計画(目標値)を設定しないのは、活動指標である対象者10,000人のうち、どれだけのサービスや支援につながるかは、個々におかれた状況によるものであり、必ずしもつないだ件数が多ければいいということではないためです。	
	(内) 委託費	7 千円	490	1,002	820	993	804	1,115		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.34	2.00	1.46	1.60	1.36		1.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.60	0.10	0.30		0.30
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30		0.30
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,468	17,494	12,501	13,699	11,684		11,168
		再任用職員分	12 千円	0	0	2,634	439	1,328		1,328
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	891	883		883
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	22,668	22,018	19,376	19,166	17,432	16,933		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,465	2,202	2,054	1,917	1,860	1,693		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	1,770	2,277	1,893	2,069	1,947		1,777
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	1,770	2,277	1,893	2,069	1,947	1,777		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	20,898	19,741	17,483	17,097	15,485	15,156		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	154
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		安心おたっしや訪問のPR(PR用品の作成と配布)	9,500	個	2,030
		その他(郵送料ほか)			1,507
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	主に75歳以上の介護保険サービスを利用していない単身世帯の高齢者9,374人を訪問し、地域包括支援センターや民生委員との相談しやすい関係づくりを進めました。あわせて、延べ389人の対象者について、介護保険サービス等につなぐことが出来ました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口(65歳以上)は、平成23年 104,568人 平成30年 118,831人(ともに4月1日現在) 高齢者のみ世帯は、平成23年 14,535世帯 平成30年 19,072世帯(ともに4月1日現在) 事業開始当初から比べて増加しています。平成22年8月、113歳の当時都内最高齢者が住所地に不在であることが判明したことをきっかけに、平成23年度から本事業も開始しました。当初は安否確認を主な目的として実施していましたが、現在は安否確認に加え、何らかの困難を抱えている可能性の高い方へ、区から積極的に訪問を行い、潜在的なニーズを把握して支援につなげるとともに、日常的に相談できる関係づくりを目指して訪問を実施しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	訪問することで、ひとり暮らしの高齢者から、「相談しようと思っていたところだ」「話ができて良かった」と喜ばれました。一方で、元気で生活しているため外出していることが多いことや、就労により留守にしていることから訪問を拒む声も寄せられました。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	高齢者人口が増加傾向にあり、ひとり暮らし高齢者と高齢者のみの世帯も増加すると予測されます。訪問対象を固定せず、様々な要件を設定の上、多様な高齢者を訪問し安否確認をはじめ相談しやすい関係づくりや必要な支援につなげることににより、高齢者の孤立を防いでいきます。			
	評価と課題	民生委員、地域包括支援センター職員などが高齢者宅を訪問し、医療や福祉等の支援が必要と考えられる対象者を介護保険サービス等に結びつけることができたことから、今後も相談しやすい関係づくりを進めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して対象者の支援を図っていきます。また、高齢者の孤立防止策を効果的なものとするため、訪問対象世帯の抽出について必要な見直しを行います。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成27年度より3年間は、民生委員訪問分の「介護認定なし、医療機関受診歴あり」の単身高齢者を対象として実施してきました。高齢者のみの複数世帯も訪問が必要との民生委員からの多数の意見を踏まえ、平成30年度は高齢者のみの複数世帯を訪問の対象としました。平成31年度は、日頃の安否確認の問合せのほとんどが介護保険や高齢者在宅サービスなどを受けていない高齢者である実態を踏まえ、引き続き地域の中で孤立している高齢者を発見し、相談しやすい関係づくりを進めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援につなげます。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00140)

事務事業名称		介護老人福祉施設運営助成			款	04	項	01	目	02	事業	009	整理番号	155	
現担当課名		高齢者施策課		係名	管理係			連絡先電話番号	1162		昨年度整理番号	149			
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成16年度													
	平成29年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分 一般										
	対象	区が所有する介護老人福祉施設の運営法人 自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人			根拠法令等	(1)		杉並区特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱							
						(2)		杉並区自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤を強固なものとし、入所者へのサービス向上や高齢社会に対応できるようにする。 自治体間連携による特別養護老人ホームについて、杉並区民の入居者が安心して生活できるようにする。			活動指標	指標名(1)		補助金交付件数							
					指標説明		指標名(2)								
					指標説明		指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	民営化した元区立の介護老人福祉施設の運営法人については、「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の対象外となるため、補助金相当額を助成する。 南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人に対し、医療体制強化や入居者支援等に関する取組について運営費補助を行う。			成果指標	指標名(1)		東京都補助金と杉並区補助金の比較								
					指標説明		特別養護老人ホーム上井草園運営補助金÷東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金×100								
					指標説明		自治体間連携による特別養護老人ホームの区民入居者数								
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	1	1	1	2	2	2	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0						
	成果指標(2)	4 人	0	0	0	50	16	50	32.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,810	2,810	1,182	7,182	6,855	6,855	平成29年度予算執行率(%)	95.4					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成29年度事業費が増額した理由 平成29年度から南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの運営法人に対し、医療体制強化及び入居者支援等に関する取組への補助金を新設したためです。						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.05	0.10	0.08						0.05	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	437	437	428	856	687						430	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0						0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0						0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	3,247	3,247	1,610	8,038	7,542	7,285							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	3,247,000	3,247,000	1,610,000	4,019,000	3,771,000	3,642,500							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0						0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0						0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0						0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	3,247	3,247	1,610	8,038	7,542	7,285							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	155
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付	1	所	855
		自治体間連携特別養護老人ホーム運営補助金交付	1	所	6,000
		その他( )			
(2) 事業実績	特別養護老人ホーム上井草園の運営に対する補助金のほか、平成29年度に自治体間連携により静岡県南伊豆町に開設した特別養護老人ホームについて、杉並区民の入居者が安心して生活を送ることができるよう、事業者による入居者支援の取組などに対して補助を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	特別養護老人ホーム上井草園は、平成15年度から施設運営を介護報酬による自主運営とし、平成16年4月からは民営化施設となりました。 平成30年3月には、自治体間連携により静岡県南伊豆町に特別養護老人ホームエクレシア南伊豆が開設しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特別養護老人ホーム上井草園の事業に対する意見はありませんでした。 自治体間連携による特別養護老人ホームエクレシア南伊豆については、全国初の取組でもあり、特養入居希望者や家族の多様なニーズに応え、施設選びの選択肢の幅を広げる施設として、期待する意見があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	特別養護老人ホーム上井草園及びエクレシア南伊豆に対する運営助成を行います。			
評価と課題	特別養護老人ホームの運営が一般的に厳しいといわれている中、民設民営の特別養護老人ホームに対する東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金に準じた形で公設民営施設である特別養護老人ホーム上井草園に対し補助金を交付することで、運営法人の経営基盤を強化できました。 今後も上井草園の経営状況の把握に努め、引き続き民設民営の施設と同水準のサービスを確保していくとともに、医療対応強化支援の取組によりサービス水準が向上するよう支援をしていきます。 また、エクレシア南伊豆に対して、区民の入居者が安心して生活を送ることができるよう事業者による入居者支援の取組や、更なる周知や円滑な入居に向けて、引き続き補助を行っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
		「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」は民設民営の特別養護老人ホームを対象としているため、公設民営の施設である特別養護老人ホーム上井草園は当該補助金の対象となりません。そのため、民設民営の施設と同じ水準のサービスを確保していくためにも都補助金に準じた補助金を交付します。今後も「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」が継続する場合は、それに準じて補助金を交付することにより施設のサービス水準の維持、向上に向けた支援を行う方針です。 また、エクレシア南伊豆について、区民の入居者が安心して生活を送ることができるよう、事業者による入居者支援の取組などに対する補助を引き続き行なっていきます。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00146)

事務事業名称		介護保険事業者の指定及び指導			款	04	項	01	目	02	事業	015	整理番号	161		
現担当課名		介護保険課		係名	指導係			連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	155				
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成29年度担当課名	介護保険課										事業評価区分	一般			
	対象	区内の介護保険事業者			根拠法令等	(1)		介護保険法第23条、第78条の2、第115条の12								
					根拠法令等	(2)										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域密着サービス事業者が増えることにより、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるようにする。事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、利用者が質の高いサービスを受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		実地指導事業所数								
				活動指標	指標名(2)											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業者のうち、地域密着型サービス等事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・実地指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。			成果指標	指標名(1)		実地指導により改善を行った事業所数									
				成果指標	指標名(2)											
				成果指標	指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 所	50	63	42	50	50	60	100.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3 件	50	63	42	50	50	60	100.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,489	1,610	1,435	2,249	2,148	2,373	平成29年度予算執行率(%)	95.5						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	1,430	1,504	1,366	2,023	1,949	1,852								
	職員数	常勤職員数	8 人	5.31	8.00	3.13	3.13	4.14	4.00							
		再任用職員数	9 人	0.00	1.00	0.25	1.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	46,447	69,976	26,799	26,799	35,567	34,364							
		再任用職員分	12 千円	0	4,139	1,098	4,390	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費	14 千円	47,936	75,725	29,332	33,438	37,715	36,737								
	単位当たりコスト	15 円	958,720	1,201,984	698,381	668,760	754,300	612,283								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源		21 千円	47,936	75,725	29,332	33,438	37,715	36,737								
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	161	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		実地指導に係る照会等事務委託		20	件	1,296
		実地指導、集団指導通知の発送		905	件	239
		実地指導、集団指導		54	件	89
	その他（役務費、事務費）				524	
(2) 事業実績	<p>年間で、26所の地域密着型サービスの事業所指定を行いました。                      実地指導は、50件実施のうち20件を委託先である（公財）都福祉保健財団から調査員の派遣を受け実施しました。（「実地指導に係る照会等事務委託」）                      集団指導は、居宅介護支援、訪問系サービス、通所系サービス、入居系サービスに分け4回実施し、介護サービスを提供する上で理解促進に努めたい事項や平成30年度の報酬改定・運営基準の改正点等を周知しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>・平成18年度に地域密着型サービスが創設され、区が指定を行っています。（地域密着型サービスの区内指定事業所数）平成18年度10所、平成19年度16所、平成20年度17所、平成21年度30所、平成22年度32所、平成23年度39所、平成24年度46所、平成25年度48所、平成26年度50所、平成27年度56所、平成28年度158所、平成29年度168所                      ・介護保険サービスの質の確保、保険給付の適正化を図るため実地指導を行いました。（件数）平成16年度12件、平成17年度31件、平成18年度24件、平成19年度27件、平成20年度43件、平成21年度67件、平成22年度68件、平成23年度54件、平成24年度69件、平成25年度73件、平成26年度68件、平成27年度54件、平成28年度42件、平成29年度50件</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民からは事業所における法令を遵守したサービス提供や、質の高いサービス提供を望む声が寄せられています。                      地域のケアマネジャーからは、事業所数の少ないサービスについて、区内全域でサービスが利用できるようにしてほしいという要望があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年度の制度改正で居宅介護支援事業所の指定権限が都から区に移管となります。約340件の区内の介護保険サービス事業所に対して区が指定権限を持つこととなり、指定及び指導検査の業務が大幅に増加します。                      また、区が指定権限を持つサービスの種類が増えるため、各種サービスの運営基準や算定基準を中心とした、介護保険に精通した職員の確保が必要です。</p>				
評価と課題	<p>実地指導・集団指導等において、区内のサービス事業者が介護保険の基準を正しく理解し、適正な事業運営、サービス提供ができるよう育成・支援を行うとともに、平成30年度の報酬改定・運営基準の改正点等を確認し、集団指導等において事業者へ周知を図りました。                      平成30年度には、居宅介護支援事業所の指定権限が市区町村に移管され、区が指定する事業所の数が大幅に増加するため、指導・監査の技術の向上、実地指導の実施体制の充実を図ります。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域密着型通所介護の指定権限移譲による地域密着型サービス事業所数の増加に加え、居宅介護支援事業所の指定権限移譲に伴う指定業務の増に対応し、指定権限を持つ区としてサービスの質の確保に向けた適切な指導検査ができるよう、実施体制の強化を図っていきます。また、指定の有効期間中に1回以上実地指導が行えるよう実施回数を増やしていきます。</p>					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00147)

事務事業名称		介護保険事業者支援			款	04	項	01	目	02	事業	016	整理番号	162	
現担当課名		介護保険課		係名	事業者係			連絡先電話番号	1336		昨年度整理番号	156			
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成21年度													
	平成29年度担当課名	介護保険課													
	対象	区民及び区内介護保険サービス事業者			根拠法令等	(1)		介護保険法第5条							
						(2)		杉並区介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護サービスを担う人材の確保と定着を図る。介護従事者の介護技術や介護に対する知識等を向上させる。			活動指標	指標名(1)		健康診断等の助成金交付事業所数							
					指標名(2)		研修開催数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額(上限あり)を助成する。ハローワーク及び東京都福祉人材センターと共催で就職相談・面接会を行う。介護職員へのスキルアップ研修を行う。主任介護支援専門員への研修を行う。介護保険サービス事業者へ、ICT機器等の導入の経費を補助する。			成果指標	指標名(1)		介護職員定着率								
					指標名(2)		助成対象職員中交付後在勤者数÷助成対象職員数								
					指標説明		研修参加人数								
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	所	24	28	19	20	20	20	100.0					
	活動指標(2)	2	回	5	13	13	13	13	14	100.0					
	成果指標(1)	3	%	90.2	100	90.7	100	96.3	100	96.3					
	成果指標(2)	4	人	265	860	978	860	1,069	860	124.3					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,504	7,758	4,561	11,228	5,433	7,661	平成29年度予算執行率(%)	48.4				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	634	1,619	1,546	1,559	1,520	1,930	平成29年度の事業費は、新規に介護職員初任者研修受講料助成を始めたことなどにより平成28年度より増加しました。しかし、平成28年度に引き続き新規施設求人広告経費助成の件数が見込みより大幅に少なかったことにより、計画と実績との差が開いたため、予算執行率が低くなりました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.39	1.62	8.00	8.00	8.23	8.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.30	0.95	0.95	0.95	0.95	1.95					
	人件費	常勤職員分	11	千円	12,158	14,170	68,496	68,496	70,704	68,728					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	3,816	2,788	2,822	2,822	2,797	5,741					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	17,478	24,716	75,879	82,546	78,934	82,130						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	728,250	882,714	3,993,632	4,127,300	3,946,700	4,106,500						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	425	0	708	0	762	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	425	0	708	0	762	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	17,053	24,716	75,171	82,546	78,172	82,130						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	162	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		ICT機器等導入経費助成		5	所	2,158
		介護保険サービス事業者団体研修会開催支援		6	回	480
		区主催研修		5	回	810
		新規開設事業所求人広告経費助成		2	所	739
	その他（通信費等）					1,246
(2) 事業実績	平成28年度に開始した、介護職員の労働環境の改善等を目的としたICT機器等の導入助成事業は、平成28年度に申請のあった5事業者のうち、平成29年度は台数等変更のない14事業者と平成29年度に台数の追加をした1事業者の計5事業者を対象に運営経費の助成を行いました。介護職員向けのスキル向上を目的とした研修を関係団体等と協働で延べ13回実施し、延べ1,069名の参加がありました。慢性化した介護人材不足の改善を図る目的で平成29年度から開始した介護職員初任者研修受講料助成事業には、6件の申請がありました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	介護保険制度が開始された平成12年以降、介護職員は3倍になりましたが、介護を要する高齢者数も増加し、事業を開始した平成21年当時、人手不足が顕著となっていました。社会問題化した介護職員の人材不足を受け、サービスの質や提供量を確保するために、区では補助金の交付や研修の実施等で事業者を支援することで、職員定着率の向上を目指してきました。支援をした事業者の職員定着率は上昇し、一定の成果をあげることができました。しかし、依然として、全国的に人材の確保や定着・育成に課題がある状況です。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	介護事業者からは、慢性化している介護職員の人材不足に向けて人材確保の支援を望む声が寄せられています。介護職員や在宅介護支援専門員から、サービスの質の向上のために能力を伸ばす機会をより多く設けてほしいという声が寄せられています。区民・利用者からは、介護保険サービス事業者に対して質の高いサービス提供や、法令を遵守した適切な事業運営を望む声が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	高齢者人口は増加傾向にあります。特に後期高齢者の人口は毎年3%の増加率となっています。高齢者の人口の増加による介護需要が一層高まる中、介護人材の確保・育成・定着の支援に、より一層取り組む必要があります。平成30年4月より始まる第7期介護保険事業計画においても、介護人材の確保及び資質の向上について取り組んでいくこととしています。就職相談会の実施や介護職員初任者研修受講料の助成等の事業を継続するほか、介護事業者との意見交換などを通じて介護現場の実情を把握した上で、効果的な人材確保等の支援策に取り組んでいきます。				
	評価と課題	慢性化している介護職員の人材不足のなか、介護職員の労働環境改善に資するICT機器等導入経費助成や職員の定着に向けた非常勤職員等健康診断助成を実施し、90%超の定着率をあげるなど、一定の効果がありました。新たな介護職員の希望者には、介護職員初任者講習受講料の助成を開始したり、新規に開設する介護事業所に対しては介護職員の募集広告経費の助成を行うなど、介護職員の新たな発掘を行いました。さらに関係団体との協働による研修は、介護職員のニーズに合わせた内容となるよう毎年度見直しを図って実施するなど、介護職員のサービス提供の質の向上に寄与しています。今後も事業者の要望などを聞きながら外国人の活用も含めた人材確保の支援など、より効果的な事業者支援を行っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	慢性化している介護職員の人材不足に対応するために、外国人従事者の活用を図ります。そのために、介護の専門指導者と日本語通訳者との連携を目指す講習会を実施し、資格取得を促進させるなど、様々な方策を検討し、介護人材の不足の解消に寄与していきます。介護職員初任者研修受講料助成事業は、平成29年8月から周知啓発を実施し、6件の申請がありました。今後も新たな人材の確保に向けた啓発を実施していきます。また、新設された生活援助従事者研修の受講料も視野に入れた対象の見直しを図ります。一方利用率の低い新規開設事業所に対する求人広告経費助成事業については、規模の見直しを行うなど、適切な事業運営を図っていきます。				



# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00148)

事務事業名称 高齢者いっときお助けサービス			款 04	項 01	目 02	事業 017	整理番号 163		
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3234			昨年度整理番号 157			
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成18年度							
	平成29年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分	一般		
	対象	介護保険サービス認定を受けていない自立の在宅高齢者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区高齢者いっときお助けサービス事業実施要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	一時的に体調を崩した介護保険サービス認定を受けていない高齢者に対し、調理・洗濯・掃除等の家事援助サービスを行い、要支援・要介護とならないようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	実利用者人数  派遣時間数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	一時的に体調を崩したひとり暮らしや、高齢者のみ世帯の高齢者から相談を受け、地域包括支援センターの職員が訪問調査をして必要なプランを立てた高齢者に対し、家事援助ヘルパーを派遣する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	平均派遣時間数 派遣時間数÷実利用者人数				
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績 (目標値)	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	46	55	41	55 37	55	67.3	
	活動指標(2)	2 時間	329	384	349	384 267	368	69.5	
	成果指標(1)	3 時間	7.2	8	8.5	8 7.2	8	90.0	
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	958	1,139	1,017	1,134 794	1,094	平成29年度 予算執行率(%) 70.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 緊急を要する事態となった高齢者が予測より少なかったため、執行率が70.0%となりました。	
	(内)委託費	7 千円	921	1,102	1,001	1,102 771	1,057		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.35	0.38 0.33		0.33
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,749	1,749	2,997	3,254 2,835		2,835
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,707	2,888	4,014	4,388 3,629	3,929		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	58,848	52,509	97,902	79,782 98,081	71,436		
	財源	受益者負担分	16 千円	80	109	77	98 71		85
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	80	109	77	98 71	85		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,627	2,779	3,937	4,290 3,558	3,844		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	3.0	3.8	1.9	2.2 2.0	2.2		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	163										
平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）										
	(1) 主な取組	高齢者いっときお助けサービス事業の委託		267	時間	794									
		その他（ ）													
(2) 事業実績	介護保険サービスの認定を受けていない自立の在宅高齢者が、退院直後又は一時的に体調を崩し家事援助が必要となった場合に、地域包括支援センターを通してヘルパーを派遣し、日常生活を支援しました。派遣対象者は37人、派遣時間は延べ267時間でした。														
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初（平成18年度）から高齢者人口は年々増加しており、これに伴ってひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>ひとり暮らし高齢者</td> <td>平成20年</td> <td>17,751人</td> <td>平成29年</td> <td>23,718人</td> </tr> <tr> <td>高齢者のみの世帯</td> <td>平成20年</td> <td>13,940世帯</td> <td>平成29年</td> <td>18,939人</td> </tr> </table>				ひとり暮らし高齢者	平成20年	17,751人	平成29年	23,718人	高齢者のみの世帯	平成20年	13,940世帯	平成29年	18,939人
	ひとり暮らし高齢者	平成20年	17,751人	平成29年	23,718人										
	高齢者のみの世帯	平成20年	13,940世帯	平成29年	18,939人										
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	緊急対応が必要な利用者からは、素早い対応について、感謝の言葉をいただいています。														
今後（3～5年）の予測と方向性	今後、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の数は、増加していくという統計予測となっており、本事業の需要は、同程度が増加していくことが見込まれます。														
評価と課題	退院直後又は一時的に体調を崩し緊急に家事援助が必要となった時、迅速に本サービスを提供し、高齢者の自立した生活を支援することができました。突発的に生じる日常生活の困難に対応することは、介護予防の観点からも重要であり、当事業は必要性の高いサービスです。課題としては、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の数は増加しているにもかかわらず、利用実績が減少傾向にあることです。本事業は介護保険サービス認定を受けていない自立の在宅高齢者を対象としたものであることから、ケアマネジャー等からの情報提供の機会が少なく、対象者が事業を認知していないことが考えられます。そのため、本事業の周知方法について工夫していきます。														
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持												
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）												
	翌年度予算の方向性の理由・内容	ひとり暮らし・高齢者のみの世帯数の推移及び事業利用実績に基づき、現状維持する方向です。													

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00149)

事務事業名称 高齢者配食サービス			款 04	項 01	目 02	事業 018	整理番号 164			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 高齢者見守り連携係		連絡先電話番号 3244	昨年度整理番号 158					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和63年度										
平成29年度担当課名 高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般						
対象		65歳以上のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯等で、心身の状況により調理や買物が困難であり、かつ見守りが必要な高齢者。		根拠法令等 (1) (2)	杉並区見守り配食サービス事業実施要綱					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		ひとり暮らしや高齢者のみ世帯等で、調理や買物が困難と認められ、かつ見守りが必要な高齢者に対して、栄養バランスのとれた食事を配達することにより、健康生活を維持し、自立した生活を続けることができる。お弁当を手渡しすることにより、安否確認等日々の見守りができ、体調不良等の早期発見につながる。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	登録者数 延べ配食数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		見守りが必要で調理・買い物が困難な高齢者に、委託業者が調理した栄養バランスのとれた食事を定期的に居宅まで配達し、健康な生活を維持する。食事を手渡しすることにより安否、健康状態を確認する。高齢者福祉サービスを紹介するなど地域包括支援センターと連携し、必要なサービスにつなげていく。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	高齢者配食サービス登録率 登録者数÷ひとり暮らし高齢者数 延べ配食数対前年度比				
	区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画(目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
	指標	活動指標(1)	1 人	331	500	214	210	130	150	61.9
	活動指標(2)	2 食	36,202	66,000	30,107	27,720	14,442	19,956	52.1	
	成果指標(1)	3 %	1.5	2.3	1.0	0.8	0.5	0.6	62.5	
	成果指標(2)	4 %	83.6	91.7	83.1	42.0	48.0	72.0	114.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	11,216	12,063	9,692	9,696	5,855	8,020	平成29年度 予算執行率(%) 60.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	11,190	12,034	9,685	9,667	5,842	7,991	介護保険サービス利用日は見守りの目があるため配食サービスを利用できません。また、民間配食サービスが充実し、平成29年度より新規申請受付を中止したことにより利用者の数が減少したため、平成30年度の計画数を調整しました。	
	職員数	常勤職員数	8 人	1.33	1.00	1.04	0.40	0.31		0.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	11,634	8,747	8,904	3,425	2,663		2,577
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	22,850	20,810	18,596	13,121	8,518	10,597		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	69,033	41,620	86,897	62,481	65,523	70,647		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	22,850	20,810	18,596	13,121	8,518	10,597		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	164	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		配食サービス事業の実施		130	人	5,855
(2) 事業実績	<p>在宅で生活している高齢者に対し、健康の維持・在宅生活の支援・安否確認を目的として、配食サービスを実施している事業者と契約し、栄養バランスのとれた調理済みの弁当を利用者宅に配達しました。</p> <p>平成25年度末の登録者数は464人、配食数は63,688食でしたが、平成29年度末は登録者数が130人、配食数は14,442食でした。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口 昭和63年：57,858人 平成30年：118,831人（ともに4月1日現在）</p> <p>ひとり暮らし高齢者 昭和63年：4,918人 平成29年：23,718人</p> <p>事業開始当初は食の確保に重点を置いていましたが、平成22年8月、113歳の当時都内最高年齢者が住所地に不在であることが判明したことをきっかけに、見守りに重点を置くようになりました。平成28年度末の民間事業者の配食事業撤退がありました。民間の様々な配食事業の充実を踏まえ、平成29年度より新規申請の受付を中止しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>社会福祉法人ならではの信頼関係のもと、「安心して弁当を受け取ることができる。」「健康の気づかいをしてもらいありがたい。」との声が寄せられています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>民間配食事業の増加、成熟により、利用者の選択肢が拡大したことなどで、本事業の利用者は減少しています。民間配食事業者も見守りを行うなど本事業の役割は終了したと考えられることから、平成30年度末に事業を廃止する予定です。</p>				
	評価と課題	<p>高齢者に健康的な食生活を提供するサービスを通し、見守りを実施してきました。</p> <p>民間の様々な配食事業の充実により本事業の利用者は減少傾向にあり、民間配食事業者も業務の一端として見守りを実施しているため、本事業は平成30年度末で廃止する予定です。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	対象外			
		平成30年度末に事業廃止予定。				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00150)

事務事業名称 高齢者理美容サービス等			款 04	項 01	目 02	事業 019	整理番号 165			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3233		昨年度整理番号 159				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和53年度										
平成29年度担当課名 高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般						
対象		訪問理美容サービスは、要介護1以上の在宅高齢者 寝具洗たく乾燥サービスは、65歳以上の高齢者、又は介護保険の第2号被保険者で要介護、要支援認定者		根拠法令等 (1) (2)		杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 杉並区高齢者寝具洗たく乾燥サービス事業要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		理美容サービス利用者延べ人数 寝具洗たく乾燥サービス利用延べ人数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		理美容サービス券交付率 理美容サービス券交付者数÷ねたきり等高齢者数 寝具洗たく乾燥サービス登録率 寝具洗たく乾燥サービス登録者数÷ねたきり等高齢者数					
	外出が困難で理美容店に行くことができない在宅の高齢者等が、清潔と健康を保持することで、生きがいをもって日常生活を送ることができる。寝具を干すことが困難な高齢者等が、清潔を保持し快適な日常生活を送ることができる。									
訪問理美容サービスは、外出が困難な高齢者等が自宅で理美容サービスを受ける際にかかる理美容師の出張経費を利用券として交付する。寝具洗たく乾燥サービスは、寝具の乾燥等を行うことが困難な高齢者等に対して、委託業者による寝具の洗たく・乾燥を実施する。										
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	902	1,002	892	1,005	913	1,012	90.8	
	活動指標(2)	2 人	2,821	2,934	2,788	2,973	2,608	2,697	87.7	
	成果指標(1)	3 %	15.1	19.0	16.9	17.8	17.2	18.9	96.6	
	成果指標(2)	4 %	9.1	9.2	8.8	9.4	8.2	8.5	87.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	13,708	13,957	12,142	15,700	14,295	14,878	平成29年度予算執行率(%) 91.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	11,975	11,752	10,464	13,904	12,597	12,934		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.40	0.15	0.38	0.33	0.53	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,374	3,499	1,284	3,254	2,835	4,553	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	1,761	1,783	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	18,082	19,217	15,209	18,954	17,130	19,431		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	20,047	19,179	17,050	18,860	18,762	19,201		
	財源	受益者負担分	16 千円	616	673	601	661	556	575	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	616	673	601	661	556	575		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	17,466	18,544	14,608	18,293	16,574	18,856		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	3.4	3.5	4.0	3.5	3.2	3.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	165
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	高齢者訪問理美容サービス	891	人	3,424
		高齢者寝具洗たく乾燥サービス	433	人	6,736
	(2) 事業実績	その他（管理事務費） 4,135 訪問理美容サービスは、29年度891人（継続登録者643人+新規申請者248人）にサービス利用券を交付しました。 寝具洗たく乾燥サービスは、乾燥コースと洗たくコースを実施し、29年度末利用者は433人（乾燥コース271人、洗たくコース162人）、乾燥は3,967枚、洗たくは1,387枚でした。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初（昭和50年頃）は、ねたきり等高齢者は1,747人程度でしたが、最近では高齢者人口が増加しており、これに伴ってねたきり等高齢者や高齢者のみ世帯も増加しています。 高齢者人口 平成20年 100,289人 平成29年 118,001人 ねたきり等高齢者 平成20年 4,613人 平成29年 5,310人 高齢者のみ夫婦世帯 平成20年 13,940世帯 平成29年 18,939世帯 （推計 高齢者人口統計：高齢者施策課作成）			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	訪問理美容サービスは、平成27年度から利用券の交付を年間最大4枚から6枚に増やしており、自己負担で理美容店に訪問を行っていた方から高評価を得ています。 なお、出張費だけでなくカット代も助成して欲しいとの要望があります。 寝具洗たく乾燥サービスは、委託業者が訪問する時間帯について柔軟に対応して欲しいという要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後、ねたきり等高齢者・高齢者のみ世帯の数は、増加していくという統計予測となっていることから、訪問理美容サービス、寝具洗たく乾燥サービスの需要は、増加していくことが見込まれます。			
評価と課題		両事業について、利用者の利便性を配慮したサービスを提供し、在宅生活を支援することができました。寝具洗たく乾燥サービスについては、訪問する時間帯について可能な限り利用者の希望にそえるよう、委託業者と調整を図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		訪問理美容サービス、寝具洗たく乾燥サービスとも、ねたきり等高齢者・高齢者のみ世帯の数の推移及び利用実績に基づき、現状維持とする方向です。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00151)

事務事業名称		高齢者住宅改修費助成			款	04	項	01	目	02	事業	020	整理番号	166	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名		管理係		連絡先電話番号		3236		昨年度整理番号	160	
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成12年度													
平成29年度担当課名		高齢者在宅支援課							事業評価区分		一般				
対象		(1) 65歳以上の方で、介護保険の認定結果が非該当の方で給付が必要な方 (2) 介護保険の要支援以上の方で原則として介護保険法による住宅改修と併せて給付が必要な方			根拠法令等		(1) (2)		杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標				住宅改修給付件数						
	転倒防止、動作の容易性及び行動範囲の拡大を確保することで、要介護状態になることを予防する。要介護状態の重度化を防ぎ、在宅生活の継続を支援する。利用者の身体状況を十分に配慮した適切な住宅改修を行う。介護者の負担軽減を図る。				指標名(1)										
	指標説明 指標名(2)				指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		65歳以上で介護保険の認定結果が非該当の方を対象に、手すりの設置や便器の洋式化、福祉用具の給付を行う。 介護保険要支援・要介護認定の方を対象に、介護保険給付対象外の浴槽、流し・洗面台の取替え、便器の洋式化の助成を行う。			成果指標		指標名(1)		住宅改修給付件数対前年度比						
					指標説明		指標名(2)		指標説明						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	136	164	143	147	104	147	70.7						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 %	91.9	97.6	105.1	89.6	72.7	97.3	81.1						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	28,374	34,508	30,252	30,847	21,240	30,263	平成29年度予算執行率(%)	68.9					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	21	19	16	18	17	18	設備給付利用が予測より少なかったため、執行率が68.9%となりました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.30	0.30	0.59	0.62	0.57	0.77						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	0.10						
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,624	2,624	5,052	5,308	4,897	6,615						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	443						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	594	594	589	294						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	30,998	37,132	35,898	36,749	26,726	37,615							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	227,926	226,415	251,035	249,993	256,981	255,884							
	財源	受益者負担分	16 千円	541	222	174	203	126	173						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	17,324	17,132	17,132	15,312	15,311	15,036						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	17,865	17,354	17,306	15,515	15,437	15,209							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	13,133	19,778	18,592	21,234	11,289	22,406							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	1.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	166	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		住宅改修予防給付		11	件	1,057
		住宅改修設備給付		89	件	19,955
		附帯用具給付		4	件	211
		その他（ ）				17
(2) 事業実績	住宅改修予防給付は11件、住宅改修設備給付は89件、附帯用具給付は4件の実績でした。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初（平成12年度）に比べ、手すり等の設置を行うことで転倒を未然に防止しようとする高齢者や家族の意識の高まりにより、高齢になる前のリフォームや新築時にバリアフリー化する住宅が増加しているため、減少傾向にあります。</p> <p>要介護・要支援認定者数 平成12年度 9,761人、平成29年度 24,864人                      要介護認定非該当者数 平成12年度 355人、平成29年度 338人</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	利用者からは、転倒や入浴時の危険や不安が軽減されたとの評価がありました。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後も、高齢者人口の伸びに応じて、要介護・要支援者数が増加する傾向の中で、介護予防を強化する必要性が高まり、一定程度の利用が見込まれます。				
評価と課題	<p>住宅改修費を助成することにより、高齢者の身体の負担、転倒に対する不安感の軽減や転倒防止が図られ、介護予防と高齢者の安心につながっています。</p> <p>給付を受けるまでに時間がかかる予防給付・附帯用具給付については、申請時から調査を開始することにより決定までの期間を短縮しています。</p> <p>また、介護保険制度の住宅改修と併せて給付する浴槽等の改修については、身体状況に応じた適切な改修の給付ができているかの調査を強化し、引き続き実施していきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度予算の方向性の理由・内容	要介護者の推移及び事業利用実績に基づき、現状維持とする方向です。					





# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	167
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		基本利用料助成(延べ人数)	130	人	257
		その他(管理事務費)			17
	(2) 事業実績	新規申請8人、廃止(死亡、施設入所等で辞退)9人			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初(平成17年度)以降、特別養護老人ホームの整備が進んでいるため、特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの高齢者で、介護保険の「夜間対応型訪問介護(24時間対応)」を利用している高齢者は減少傾向です。</p> <p>特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの高齢者で、介護保険の夜間対応型訪問介護(24時間対応)の利用者数...平成25年 157人 平成29年 76人 24時間安心ヘルプ利用者数...平成25年 38人 平成29年 18人</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>本事業の利用者からは、自己負担の利用料の負担の軽減につながりありがたいと感謝の言葉をいただいています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>特別養護老人ホームの整備が進んでいることから、本事業の対象者は減少していく見込みですが、待機者が解消されるまでには至っていません。</p>			
	評価と課題	<p>特別養護老人ホームの入所待ちをしている高齢者とその家族の経済的負担を軽減し、在宅生活の継続を支援することができました。今後も本事業を利用していない対象者への周知を引き続き行い、サービスを必要とされる高齢者が利用できるよう努めます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの高齢者で、介護保険の「夜間対応型訪問介護(24時間対応)」を利用しているすべての高齢者に、事業の周知を徹底します。今後、特別養護老人ホームの待機者の状況を見据えた当該事業のあり方を検討します。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00153）

事務事業名称		高齢者緊急安全システム				款	04	項	01	目	02	事業	022	整理番号	168
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		高齢者見守り連携係		連絡先電話番号		3245		昨年度整理番号		162	
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成12年度		実行計画事業		目標 04		施策 14		計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
平成29年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分		一般	
対象		緊急通報システム：高齢者のみの世帯で慢性疾患があり常時注意を要する方（救急車の出動が想定される方）。 火災安全システム：高齢者のみの世帯で認知機能が低下している 安心コール：高齢者のみの世帯				根拠法令等		(1)		杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱					
								(2)		杉並区高齢者安心コール事業運営要綱					
事務事業の概要		事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		利用世帯数					
		緊急通報システム：緊急時に救急ボタン、センサー等の通報により緊急車両が要請され、救命・消防活動を行うこと、高齢者が安全・安心な生活を送ることが出来る。火災安全システム：火災の予防及び緊急事態時の安全を確保する。安心コール：日常生活の安否確認及び健康面や精神面に関する不安を解消する。				指標説明				緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計					
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標名（2）		指標説明							
		緊急通報システム：緊急時、ペンダントの救急ボタンを押すか安心センサー・火災センサーが作動した場合、民間委託事業者に通報され、緊急車両の要請、救命・消防活動を行う。 火災安全システム：火災防止のために電磁調理器や自動消火装置、ガス警報器の給付を行う。 安心コール：医療・福祉の専門家が定期的に電話をするなど、安否確認や健康相談を行う。				成果指標		指標名（1）		高齢者緊急安全システム設置率					
						指標説明				設置世帯数÷高齢者のみの世帯					
						指標名（2）		指標説明							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標		活動指標（1）	1	世帯	1,619	2,009	1,582	2,177	1,451	2,384	66.7				
		活動指標（2）	2												
		成果指標（1）	3	%	4.2	5.1	4.0	5.1	3.4	5.5	66.7				
		成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握		事業費	5	千円	62,021	74,973	62,867	75,139	58,407	63,333	平成29年度 予算執行率(%)	77.7			
		(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
		(内)委託費	7	千円	61,549	74,186	62,415	74,364	57,903	62,611	平成28年度からは対象者要件の確認を厳格に行ったり、適切な利用ができない場合には撤去をしたりして利用の適正化をはかっています。この影響で利用件数が減少傾向にあるため、前年度と比較し減少となりました。				
		職員数	8	人	1.16	1.30	1.38	1.60	1.57	1.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	0.40	0.40	0.40					
		人件費	11	千円	10,147	11,371	11,816	13,699	13,488	12,887					
		再任用職員分	12	千円	0	828	878	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,935	2,935	2,971	1,188	1,178	1,178					
		総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	75,103	90,107	78,532	90,026	73,073	77,398					
		単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	46,389	44,852	49,641	41,353	50,360	32,466					
		受益者負担分	16	千円	3,663	4,304	3,761	4,676	3,432	3,581					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	35,494	40,905	40,906	44,277	33,211	34,558					
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0					
		特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	39,157	45,209	44,667	48,953	36,643	38,139					
		差引：一般財源 (14-20)	21	千円	35,946	44,898	33,865	41,073	36,430	39,259					
		受益者負担比率 (16÷14)	22	%	4.9	4.8	4.8	5.2	4.7	4.6					

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	168
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		高齢者緊急通報システム(民間)委託	1,345	台	55,645
		安心コール委託	88	世帯	2,446
		火災安全システム機器の設置	18	台	316
		その他( )			
(2) 事業実績	緊急通報システム(民間)の設置台数は、1,345台でした。安心センサー・火災センサー未設置の利用者に対し設置勧奨を行った結果、6件の追加設置がありました。安心コールの利用者は79世帯から88世帯に増加しました。火災安全システムは、自動消火装置1台、電磁調理器17台を設置しました				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯数が増加し、急病時における対応や高齢者の見守り、孤立死予防が求められています。また高齢者宅での火災事故を防止するためにも当事業の果たす役割がより大きくなってきています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域とのつながりが希薄になっているなか、緊急通報システムの安心センサーによる見守り、通報時において緊急車両の要請及び現場派遣員による駆け付けがあることにより、安心して在宅生活を送ることができるとの声があります。また火災センサーは、火災発生時に自動通報がされ、早期に消防隊の出動要請ができるため、高齢者の生命・財産を守ることが期待されています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、緊急通報システムの必要性は高まっています。一定時間人の動きがないと自動通報される安心センサーによる見守りや火災センサーによる自動通報は高齢者の安全を守るうえで有効であるため、利用者の増加促進に努めていきます。			
評価と課題	平成29年度は安心センサー21件の自動通報により、救急救命の効果がありました。今後も安心センサー・火災センサー未設置者に対し引き続き設置を勧奨していきます。緊急通報システムによる見守りは、安心おたっしや訪問やたすけあいネットワーク、配食サービスなどの人的な見守りと組み合わせることで、24時間365日の安全・安心の確保に大きな効果を発揮しています。今後も広報で周知するほか、おたっしや訪問時やケア24の総合相談時に積極的に勧奨し、利用促進を図っていきます。安心コールは、利用者が一定の増加をしています。今後も、緊急通報システムの要件には該当しない高齢者に利用の勧奨をしていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	平成31年度は、緊急通報システムでは利用の促進を図るとともに、既利用者の安心センサー・火災センサー未設置者に対して、引き続き追加設置を勧奨していきます。また、緊急事態時に確実に親族等に連絡ができるよう、緊急連絡先等の現況調査を行います。さらに現況調査と同時に、利用者に対しサービスの評価をはじめ、附加してほしいサービスなどのアンケート調査を行い、調査結果をサービス向上に繋いでいきます。制度の内容については、おたっしや訪問等やケア24単位での周知を図ります。また、ケア24単位で、委託事業者による緊急通報システムの利用案内を行い、新規利用者の増加につなげます。安心コールは、慢性疾患が無くても利用できるため、緊急通報システムの対象とならなかった高齢者に勧奨を行います。				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00154)

事務事業名称 高齢者緊急ショートステイ			款 04	項 01	目 02	事業 023	整理番号 169			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3236			昨年度整理番号 163				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成17年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 04								
平成29年度担当課名 高齢者在宅支援課							事業評価区分 一般			
対象 区内在住で介護保険の要介護度1以上の方		根拠法令等 (1) (2)	杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 要介護高齢者が介護者の病気や葬儀の参列等により介護が受けられない事情が発生した場合に、要介護高齢者を介護施設(介護保険適用外)または病院で受け入れ、在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	利用者数  利用日数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 区内在住で介護保険の要介護1以上の方を日常介護している家族が、病気等により介護ができなくなった場合に、介護施設(介護保険適用外)または病院で、10日間を限度として高齢者を受け入れ、家族に代わって介護する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	高齢者緊急ショートステイ稼働率(介護施設) 利用日数÷利用可能日数(365日×2床) 高齢者緊急ショートステイ稼働率(医療型) 利用日数÷利用可能日数(365日×2床)						
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	18	30	28	30	17	30	56.7	
	活動指標(2)	2 日	151	200	196	200	132	200	66.0	
	成果指標(1)	3 %	15.2	50	22.9	50	15.3	50	30.6	
	成果指標(2)	4 %	5.5	15	4.0	15	2.7	15	18.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	16,748	17,501	16,479	15,628	14,810	9,993	平成29年度 予算執行率(%) 94.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	16,748	17,491	16,469	15,618	14,801	9,983		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.20	0.25	0.59	0.54	0.54	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,499	1,749	2,141	5,052	4,639	4,639	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	20,247	19,250	18,620	20,680	19,449	14,632		
	単位当たりコスト (14÷6÷1)	15 円	1,124,833	641,667	665,000	689,333	1,144,059	487,733		
	財源	受益者負担分	16 千円	364	924	408	648	336	544	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	8,624	8,222	8,288	7,490	7,490	4,724	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	8,988	9,146	8,696	8,138	7,826	5,268		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	11,259	10,104	9,924	12,542	11,623	9,364		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	1.8	4.8	2.2	3.1	1.7	3.7			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	169	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		委託（介護施設）		2	床	8,030
		委託（医療型）		2	床	6,761
	その他（管理事務費）				19	
(2) 事業実績		介護施設に14人、112日、病院に3人、20日の利用がありました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初（平成17年度）から高齢者人口は年々増加しており、これに伴って要介護認定者も増加しています。</p> <p>介護保険要介護度1～5認定者数                      （平成17年度） 要介護1・2 : 8,554人、 要介護3・4・5 : 6,223人、 計 14,777人                      （平成29年度） 要介護1・2 : 8,974人、 要介護3・4・5 : 7,923人、 計 16,897人</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>利用者の方へのアンケートでは、ほとんどの方が利用について満足していると回答しており、介護者の方からも大変よかった、緊急で本当に助かったという声が多数ありました。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢者の増加に伴い、要介護者が増加し、また、老老介護の増加も見込まれる中、介護者の精神的、身体的負担が増すことが予想されます。また、介護保険のショートステイの整備が進んでいますが、緊急時の対応については充分とは言えないことから、介護者の負担軽減、利用者及び介護者の安心の確保の面から事業の継続は必要とされています。</p>				
	評価と課題	<p>入退所時の送迎要望に応え、介護施設では、原則として送迎を実施しています。また、介護施設及び病院ともに、できるだけ利用者及び介護者の意向に沿った対応を心がけています。施設の様々な取組や工夫により利用者・介護者にとってより利用しやすい環境となっています。</p> <p>また、効率的な事業実施の観点から、平成30年度からの通年確保病床数の縮小の影響を検証します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>当該事業の利用実績を勘案し、平成30年度から通年確保病床数を2床から1床へ縮小し、1床は単価契約による利用と変更しました。このことによる影響がどの程度あったかを検証し、今後の事業の方向性を検討します。</p>				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00155)

事務事業名称 高齢者援護			款 04	項 01	目 02	事業 024	整理番号 170			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域支援係	連絡先電話番号 3263		昨年度整理番号 164					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成15年度										
平成29年度担当課名 高齢者在宅支援課							事業評価区分 一般			
対象 概ね65歳以上で何らかの援護を必要とする高齢者。被虐待高齢者、介護者、介護事業者、地域包括支援センター、地域連携関係機関、一般区民		根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が健全で安らかな生活が営めるよう、高齢者虐待について正しい理解の普及や啓発を促進し、対応する職員の援助技術向上を図る。虐待等により緊急に保護が必要となし、介護施設を一時的に提供し、安全を確保する。介護者の負担軽減を図り、虐待の発生を防止する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		養護者支援事業(介護者の心の相談)利用人数  虐待防止普及啓発講演会及び従事者研修の実施回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 要援護高齢者の実態を把握し適切な援護を行う。虐待等による緊急一時保護は、保護を受けようとする者の申請により緊急度を審査し、承認後契約施設に依頼し保護する。虐待通報窓口を設置して対応を地域包括支援センターに依頼し、高齢者及び養護者の支援を行う。虐待に関する従事者研修を地域包括支援センターや介護事業者関係者を対象に実施する。区民に対して虐待の正しい理解を普及するために講演会を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		養護者支援事業(介護者の心の相談)利用率 利用人数÷利用可能人数  虐待防止普及啓発講演会及び従事者研修会参加者数					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	23	36	16	36	15	36	41.7	
	活動指標(2)	2 回	5	6	6	4	4	0	100.0	
	成果指標(1)	3 %	63	100	44	100	42	100	42.0	
	成果指標(2)	4 人	421	600	245	600	491	0	81.8	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,834	11,524	10,089	11,423	9,915	9,205	平成29年度 予算執行率(%) 86.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 住宅整理等手数料の支出がなかったため及び高齢者虐待防止関係機関連絡会の開催がなかったため、予算執行率が90%未満でした。	
	(内)委託費	7 千円	8,006	8,828	8,377	8,560	7,795	7,825		
	職員数	常勤職員数	8 人	7.42	7.45	7.35	7.35	7.69		6.70
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	64,903	65,165	62,931	62,931	66,065		57,560
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	881	587	594	594	589		2,944
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	75,618	77,276	73,614	74,948	76,569	69,709		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	3,287,739	2,146,556	4,600,875	2,081,889	5,104,600	1,936,361		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	72,618	74,276	70,614	71,948	73,569	66,709		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	170
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		高齢者緊急一時保護	2	所	7,300
		虐待対応者支援（専門相談・研修）、養護者支援、関係機関連絡会、普及啓発	50	回	1,806
		その他（住宅整理、移送費ほか）			809
	(2) 事業実績	<p>高齢者緊急一時保護は延人数12人、延日数438日でした。要介護者を支援する取り組みとして、弁護士、医師、社会福祉士等の専門家と連携しながら、専門支援員派遣10回、虐待防止関係機関連絡会議0回、虐待防止従事者研修3回、虐待防止普及啓発講演会（区民向け）1回、養護者支援事業（介護者の心の相談）36回（うち相談者数延24人）を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>虐待通報件数は、高齢者虐待110番が設置された平成18年度の95件より年々増える傾向にあり、平成29年度は前年度の135件より増加し160件となりました。通報件数の増加は、養護者支援事業や虐待防止に関する取組が区民に浸透しつつあり、早期通報が増えたことにもよります。また、虐待案件と判断して対応した件数は、前年度の115件から138件となり、実際の虐待件数も増加傾向にあります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護者（特に認知症の介護者）の思いに耳を傾けて、より一層、介護者に対する支援を実施して欲しいとの要望があります。また、ひとり暮らしの高齢者でも安心して暮らせるように権利擁護やセルフネグレクト（自己放任）への対応について強化することを望まれています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い、要支援・要介護高齢者数の増加が予想されます。また、養護者の介護負担増を起因とした高齢者に対する虐待等の不当な扱いが増える可能性があります。</p>			
	評価と課題	<p>高齢者の安全と安心を確保するために、相談・通報があれば、地域包括支援センターと連携して早急に訪問の上事実確認し、要介護者を積極的に支援することで重篤な虐待に発展することを防ぎました。また、専門家による助言をふまえて、成年後見制度の利用等を活用し適切な援護を行いました。今年度新設の在宅医療・生活支援センターとも連携しつつ、今後も職員の援護能力の向上に努めます。また、これまで「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」における高齢者虐待の定義に含まれていなかったセルフネグレクトの状態にある高齢者についても、地域包括支援センターと連携しながら、対象者本人の心身の健康維持を図るとともに、権利擁護の視点に留意しながら適切な援護の実施を心がけました。今後も早期発見と適切な援護を実施します。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者虐待の発生が疑われる事案について迅速かつ適切な対応を行うために、地域包括支援センターや関係機関との連携を一層強化すると共に、法律や医療上の課題を抱えるケースについては専門家の助言等を得ながら的確な支援ができる体制を整備します。</li> <li>・緊急一時保護については、今後も保護施設の確保を行うと共に、高齢者の安全確保を最優先とし、早期通報に即応し積極的な支援を実施します。</li> <li>・深刻な虐待を未然に防止するため、状況を把握した上で適切な介護サービスを提案し、かつ介護者の心理的負担軽減等をはかるため、養護者支援事業（介護者心の相談）等の利用を促進します。</li> </ul>			



# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00156)

事務事業名称 地域包括支援センターの運営管理			款 04	項 01	目 02	事業 025	整理番号 171			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係		連絡先電話番号 3273		昨年度整理番号 165				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成18年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 03			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成29年度担当課名 高齢者在宅支援課						事業評価区分 一般				
対象 地域包括支援センター(ケア24)		根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域包括支援センター運営事業実施要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 地域包括支援センター数							
	地域包括支援センター支援システム及び施設の適切な維持管理を行い、地域包括支援センターの円滑な運営を図る。 地域包括支援センター職員に適切な研修を実施し、相談対応力を向上させる。		指標説明 指標名(2)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 地域包括支援センター延べ相談件数							
	地域包括支援センター(ケア24)の業務が円滑に行われるように、設置されているシステムの管理や職員研修、施設管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施する。 ひとり暮らし高齢者等のたすけあいネットワーク事業の支援や周知及び全体連絡会・事業者連絡会を開催する。		指標説明 指標名(2)							
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画(目標値)	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 所	20	20	20	20	20	20	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 件	136,331	163,300	129,886	176,400	127,066	131,000	72.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	50,715	50,320	46,863	57,746	51,628	59,005	平成29年度予算執行率(%) 89.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費には、システム機器更新に伴う更改経費を含みます(27,28,29,30年度)。 システム機器のリース見積額と落札額に大きな差がありました。また、ICT活用モデル事業費の執行残などにより予算執行率が90%未満となりました。	
	(内)委託費	7 千円	38,915	37,162	36,791	41,973	40,610	41,963		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.30	2.50	2.57	2.30	4.01		4.00
		再任用職員数	9 人	1.01	0.00	0.00	0.90	0.71		0.70
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.40	0.50	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,118	21,868	22,004	19,693	34,450		34,364
		再任用職員分	12 千円	4,180	0	0	3,951	3,144		3,100
		非常勤職員分	13 千円	294	1,174	1,486	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	75,307	73,362	70,353	81,390	89,222	96,469		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	3,765,350	3,668,100	3,517,650	4,069,500	4,461,100	4,823,450		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	730	730	607	589	553		427
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	730	730	607	589	553	427		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	74,577	72,632	69,746	80,801	88,669	96,042		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	171
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		地域包括支援センター支援システムの管理運営	20	所	42,046
		地域包括職員研修	20	所	701
		施設維持管理	6	所	5,177
		ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク	20	所	441
		その他(リーフレット作成ほか)			3,263
(2) 事業実績	ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワークは、平成29年度末で登録者139人、あんしん協力員548人と減少傾向にあります。一方、あんしん協力機関は71機関となり、平成28年度から13機関増えました。事業者連絡会及び全体連絡会により、各機関の連携及び情報共有を図りました。平成29年10月よりICTを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業を開始し、ICT機器の操作性と見守りの効果について検証を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センター(ケア24)は、平成18年4月に20か所設置しました。                      高齢者人口(65歳以上)平成18年1月1日現在 94,860人 平成30年4月1日現在 118,831人                      延べ相談件数 平成18年 51,999件 平成29年 127,066件</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業の登録者等は以下のとおりです。                      登録者 平成18年度末 316人 平成29年度末 139人                      あんしん協力員 平成18年度末 291人 平成29年度末 548人                      あんしん協力機関 平成18年度末 13機関 平成29年度末 71機関</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業については、見守りの必要な一人暮らし高齢者や認知症高齢者が年々増えてきています。日常生活や日常業務の中で地域の高齢者をゆるやかに見守るあんしん協力員と、あんしん協力機関を増やすことも効果的な見守り方法を検討・実施するなど、重層的な見守り体制の強化が求められています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	第7期介護保険事業計画では前期高齢者人口は微減していきませんが、後期高齢者人口は増加を見込んでおり、総人口に占める高齢者の割合は横ばいから今後は微増を推測しています。地域包括支援センター(ケア24)が受け付ける相談の大半は後期高齢者が占めているため、今後も高齢者本人やその家族からの相談窓口としての役割がますます重要となります。毎年実施される介護保険法改正の内容や、平成28年度より開始した介護予防・日常生活支援総合事業の内容を正しく理解して区民対応が適切に行えるよう、今後も地域包括支援センター(ケア24)職員の各種研修を実施していく必要があります。			
評価と課題	高齢者やその家族からの様々な相談に対する職員の問題解決能力向上のため、引き続き地域包括支援センター(ケア24)の職員研修などを行っていきます。たすけあいネットワークについては、これまでも高齢者を見守る重要な役割を果たしてきました。今後も地域包括支援センター(ケア24)を中心に、あんしん協力員やあんしん協力機関の効果的な見守りの実施と、地域で活動している団体と連携した重層的な見守り体制を構築していきます。ICTを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業は機器の操作性と見守りの効果について継続して検証を行っていきます。				
翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括支援センター(ケア24)は高齢者の総合相談窓口だけでなく地域包括ケアシステムの中核機関としての役割も担っているため、高齢者のみならず地域の方々にもより一層認知されるよう、PR方法の改善を図ります。</p> <p>たすけあいネットワーク事業については、登録者とあんしん協力員の登録を増やすために、引き続き町会回覧板やポスター掲示により、区民に事業を周知していきます。また、企業・団体への働きかけを行いあんしん協力機関の登録を増やし、地域包括支援センター(ケア24)との事業者連絡会を充実します。</p> <p>また、ICTを活用した高齢者の在宅生活支援モデル事業については、引き続き有効性について検討します。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00157）

事務事業名称 地域認知症ケアの推進			款 04	項 01	目 02	事業 026	整理番号 172			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係			連絡先電話番号 3276	昨年度整理番号 166				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成20年度	実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成29年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般				
	対象	認知症の人及び介護家族、サービス提供事業者等		根拠法令等 (1) (2)	杉並区地域認知症ケア推進事業実施要綱 杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地域認知症ケア推進事業を通して、認知症高齢者やその家族が地域で支えられ、安心して生活ができる地域づくりを目指す。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会の実施回数  イベント回数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	認知症に対する理解を深め地域で支える環境づくりを進めるため、認知症ケアの拠点である認知症高齢者グループホームを活用し、地域との交流を図る会食会等のイベントを実施する。認知症の人やその家族に対する支援を行っている関係機関が、支援の現状や取組について相互交流する認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会を実施する。認知症地域支援推進員を中心として認知症ケアパスの普及を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	イベント平均参加者数 参加者数÷イベント開催回数					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 回	1	2	1	2	1	2	50.0	
	活動指標（2）	2 回	32	38	43	38	41	38	107.9	
	成果指標（1）	3 人	45	50	138	50	65	50	130.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,743	1,794	1,176	1,323	1,142	1,395	平成29年度 予算執行率(%) 86.3	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の理由 連絡会講師謝礼金額が 想定を下回ったため執行 残となりました。	
	(内) 委託費	7 千円	86	98	81	70	60	70		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.30	0.30	0.30	0.30		0.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,374	2,624	2,569	2,569	2,577		2,577
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	6,117	4,418	3,745	3,892	3,719	3,972		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	6,117,000	2,209,000	3,745,000	1,946,000	3,719,000	1,986,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	1,280	920	897	662	662		698
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	1,280	920	897	662	662	698		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	4,837	3,498	2,848	3,230	3,057	3,274		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	172	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会開催等		3	回	26
		「認知症ケアパス」作成		3,500	冊	521
		グループホームイベント補助		41	回分	595
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会では、認知症の方の意思や選択を大事にした支援・ケアについて、介護現場の職員を中心に情報交換・情報共有しました。認知症になっても、住み慣れた地域で、いつまでもその人らしく生活していくために、認知症の進行状況に合わせて、いつ、どこで、どのような医療・介護や生活支援サービスを利用できるのか流れを示した認知症ケアパスを金融機関や体育施設等の区民が利用する機関に広く配布し、理解を促進しました。また、認知症の理解を深め、地域との関係づくりを目的としたイベントがグループホームで年間41回開催されました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会は、平成24年度から開催し平成29年度までに6回開催しました。認知症グループホーム設置数は、平成21年度10所から平成29年度29所に増加し、イベント開催回数も増加しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>認知症ケアパスは、地域ごとに情報を掲載した地域版認知症ケアパスも作成して良いのではないのかとの意見がありました。グループホームで開催されたイベントでは、入居者と交流することにより認知症への理解を深めることができたとの意見がありました。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は、更に増加が見込まれています。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる社会を実現していくため、本人の視点に立った認知症への正しい理解と、医療介護等の関係者・関係機関の連携がさらに必要とされます。</p>				
評価と課題	<p>認知症ケアパスの内容は区内全域の概要を掲載したものとなり、地域の詳細な相談窓口等の情報まで示しきれていないという課題があるため、地域ごとに生活支援や見守り支援の情報を掲載したケアパスを作成し、関係機関の連携を強化していきます。また、グループホームイベント補助は、認知症高齢者と地域住民の交流、認知症の理解の促進に効果がありますが、グループホームの運営上、企画・開催が困難な事業所もあり、区関係課や介護現場と連携し、区内全域で開催できるよう、支援の強化を図っていきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>認知症の進行状況に合わせていつ、どこで、どのような医療・介護や生活支援サービスを利用できるのか流れを示した、ケア24単位での地域版認知症ケアパスについて検討します。また、新規開設のグループホームも含めて、グループホームを拠点とした地域住民との交流による普及啓発を継続し、地域で認知症の人を支える環境をつくっていくとともに、本人の思いを共有・発信できる場に関しても検討・調整を進めていきます。</p>				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00159)

事務事業名称		介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成				款	04	項	01	目	02	事業	029	整理番号	174	
現担当課名		介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1332		昨年度整理番号	168				
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成29年度担当課名	介護保険課									事業評価区分	一般				
	対象	介護支援専門員等				根拠法令等	(1)		杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱							
							(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	要介護(支援)認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等が作成した理由書が必要とされているため、介護支援専門員等による理由書作成を確保する。				活動指標	指標名(1)		住宅改修の理由書作成に対する助成金交付							
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護支援専門員等が、居宅介護(予防)支援の提供を受けていない要介護者等に対して住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、理由書作成料(1件2,000円)を助成する。				成果指標	指標名(1)		居宅介護(予防)住宅改修費支給件数								
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	23	60	22	50	13	40	26.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3 件	1,968	2,340	1,929	2,460	1,743	2,160	70.9							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	47	132	45	110	26	85	平成29年度予算執行率(%)	23.6						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	1	10	1	9	0	4	計画に比べ実績が少なかつたため、執行率が低くなりました。対象者が少なく、理由書作成に対する助成は増えていません。							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10							
	人件費	常勤職員分	11 千円	875	875	856	856	859	0							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	294							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	922	1,007	901	966	885	379								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	40,087	16,783	40,955	19,320	68,077	9,475								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	922	1,007	901	966	885	379								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	174
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		住宅改修の理由書作成に対する助成金交付	13	件	26
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対して、介護支援専門員等が居宅介護住宅改修費の支給の申請にかかる「理由書」を作成した場合に、介護支援専門員等に対して1件当たり2,000円を助成する事業です。主に地域包括支援センターで、この制度が活用されていますが、平成29年度は13件の実績があり、居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対して、住宅改修費の支給につながりました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険制度開始当初は、無報酬で介護支援専門員が作成していましたが、平成12年度途中から介護予防・地域支えあい事業のひとつとして助成を行ってきました。なお平成15年度の報酬改定に伴い、理由書の作成が介護支援専門員の業務として位置づけられましたが、居宅サービスを受給していない被保険者が住宅改修を行う場合は、理由書の作成への助成を行うこととしました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護保険サービスを利用した住宅改修の申請方法について、区民の方から問い合わせがあり、理由書の作成が必要であることを知らない方がいます。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>対象者が少ないことから、今後も助成件数の増加は見込めないと思われませんが、居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な制度であり、理由書作成に対する助成は今後も必要です。</p>			
	評価と課題	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護（支援）者が介護保険を利用して住宅改修を行う場合、理由書作成費用を助成することにより、必要な住宅改修を支援することができました。住宅改修を実施する要介護（支援）者は、ほとんどが居宅介護支援の提供を受けているため、対象者は少ないですが、少ない対象者にも制度に関する情報が届くよう周知を行っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成31年度予算については、実績に合わせて縮小します。居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な手続きであり、引き続き制度周知を図り、住宅改修が受けられないことのないよう取り組んでいきます。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00160)

事務事業名称 介護サービス利用低所得者の負担軽減			款 04	項 01	目 02	事業 030	整理番号 175			
現担当課名 介護保険課		係名 給付係	連絡先電話番号 1332			昨年度整理番号 169				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度								
	平成29年度担当課名	介護保険課						事業評価区分 一般		
	対象	介護保険サービスを利用する低所得者であって、各々の条件に該当するもの。		根拠法令等 (1) (2)	杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱 杉並区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	負担軽減受給者数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生計が困難である利用者に対し、社会福祉法人等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 上記の利用者負担額軽減に加え、区が同一月の利用者負担額の2分の1を助成する。 高齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者の利用負担額の上限が3,000円を超えた額を区が助成する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	負担軽減受給者一人当たりの年間助成金額					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	174	370	161	180	159	170	88.3	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 円	52,143	47,705	59,323	92,506	51,384	77,365	55.5	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,115	17,788	9,585	16,788	9,904	13,152	平成29年度 予算執行率(%) 59.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 計画に比べ実績が少なかつたため、執行率が低くなりました。	
	(内)委託費	7 千円	42	115	27	115	30	129		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		0.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,998	6,998	6,850	6,850	6,873		6,873
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	16,113	24,786	16,435	23,638	16,777	20,025		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	92,603	66,989	102,081	131,322	105,516	117,794		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	3,178	3,178	2,725	2,725	2,725		2,725
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	3,178	3,178	2,725	2,725	2,725	2,725		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	12,935	21,608	13,710	20,913	14,052	17,300		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	175
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成（軽減確認証交付件数）	159	件	3,309
		生計困難者に対する利用者負担額の特別助成（支給件数）	1,250	件	5,321
		低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成（支給件数）	109	件	1,244
	その他（郵送費等）			30	
(2) 事業実績	<p>社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成は、軽減確認証を159人に交付し、利用者負担を軽減しました。生計困難者に対する利用者負担額の特別助成の支給件数は1,250件（平成30年3月末現在）です。低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成件数は109件（平成30年3月末現在）です。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、介護保険制度開始当初から実施しています。「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、区独自の施策として、平成20年10月から開始した事業です。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護保険サービスを利用する低所得者の負担軽減は必要との意見があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、軽減事業を実施していない法人や事業所へ集団指導でも働きかけており、実施する法人等が増える可能性があります。「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、対象者の老齢福祉年金受給者は年々減少していますが、今後も境界層対象者は一定程度見込まれることから、需要があります。</p>			
評価と課題	<p>低所得者に対する利用料負担軽減事業は、国や都の制度による助成に加え、区独自の助成制度を適用することにより、低所得者の方でも、安心して介護サービスを利用することが出来ました。区内の社会福祉法人で軽減事業を実施していない法人が約半数あり、事業への理解、協力を求めていく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>介護サービス利用者の負担軽減制度は、低所得者の負担軽減を図る必要性があることから、今後も継続していきます。実績は減少していますが、軽減事業を実施していない社会福祉法人へ働きかけを行っており、今後、軽減事業を実施する法人が増加した場合、コスト増に転じることも見込まれます。</p>			



# 平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00223 ）

事務事業名称 高齢者在宅サービスセンター等の維持管理			款 04	項 01	目 06	事業 009	整理番号 238			
現担当課名 高齢者施策課		係名 管理係	連絡先電話番号 1162			昨年度整理番号 233				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和59年度										
平成29年度担当課名 高齢者施策課			事業評価区分 施設維持管理							
対象 介護保険法による要介護・要支援認定者、通所介護施設運営法人、施設所有者		根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 介護保険法								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 各高齢者在宅サービスセンターの事業を、円滑かつ効果的に運営できる状態にする。（平成18年4月から完全民営化） 適切な施設賃借料にて施設の借受を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	維持管理対象施設数  借り上げ施設数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 区が保有する建物や民間から借り受けた建物を利用した元区立の通所介護施設について、必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 (目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 所	13	13	13	13	13	13	100.0	
	活動指標（2）	2 所	4	3	3	3	3	3	100.0	
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	198,858	126,575	126,573	149,717	138,884	120,042	平成29年度 予算執行率(%) 92.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	0	108	108	18,848	14,163	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.30	0.30	0.40	0.50	0.45	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,499	2,624	2,569	3,425	4,296	3,866	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	202,357	129,199	129,142	153,142	143,180	123,908		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	15,565,923	9,938,385	9,934,000	11,780,154	11,013,846	9,531,385		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	202,357	129,199	129,142	153,142	143,180	123,908		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	238
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設等の借り上げ	3	所	117,496
		建物修繕等	21	件	21,388
	その他( )				
	(2) 事業実績	区内16所の元区立通所介護事業所(ふれあいの家)の円滑かつ効果的な施設運営に向けて、施設の借上げや施設の修繕を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測				
評価と課題	<p>施設の円滑かつ効果的な運営のために、耐用年数を経過した設備の不具合に伴う修繕等を実施しました。今後、建設から20年以上経過する施設が増えていくことから、老朽化に伴う修繕の増加が予想されますが、必要に応じて修繕を行います。</p> <p>また、ふれあいの家の多くは区立施設を借りて運営されているため、ふれあいの家以外の通所介護事業者との均衡等を考慮するとともに、ふれあいの家の今後のあり方を個別に検討・調整し、必要な見直しを行っていきます。</p> <p>さらに、学童クラブの整備を初めとした行政需要の高まりにより、建物を他の用途に転用する必要が生じた場合は、各運営事業者と移転についての協議を行う必要があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00649)

事務事業名称 杉並福祉事務所等の移転整備				款 04	項 01	目 07	事業 028	整理番号 252			
現担当課名 保健福祉部管理課		係名 庶務係		連絡先電話番号 3072			昨年度整理番号 247				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 05	主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
	平成29年度担当課名	保健福祉部管理課					事業評価区分	一般			
	対象	施設利用者(区民、団体等)		根拠法令等	(1) (2)	杉並区施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地等に福祉事務所を含む(仮称)大沼三丁目複合施設「複合施設棟」を建設する。		活動指標	指標名(1) 指標名(2)	基本・実施設計の進捗率 新築工事の進捗率 工事竣工時を100%とした場合の出来高の割合					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	平成28年度に建設工事を着工する。 平成29年度に建設工事を完了する。 平成30年3月に「ウェルファーム杉並」複合施設棟を開設する。		成果指標	指標名(1) 指標名(2)	基本・実施設計の進捗率 新築工事の進捗率 工事竣工時を100%とした場合の出来高の割合						
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	%	100	0	0	0	0	0.0		
	活動指標(2)	2	%	0	10	14	100	100	0	100.0	
	成果指標(1)	3	%	100	0	0	0	0	0.0		
	成果指標(2)	4	%	0	10	14	100	100	0	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	215,612	308,172	303,696	1,267,930	1,253,195	0	平成29年度 予算執行率(%) 98.8	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	308,172	303,696	1,267,930	1,253,195	0	特記事項 前年度から大きく事業費が増えた理由は、工事完了による工事費の支払いをしたためです。 平成28年度からの債務負担行為の事業です。期間は平成29年度までで、限度額1,374,000千円です。	
	(内)委託費	7	千円	24,175	306,003	301,977	1,219,166	1,214,886	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.35	0.20	0.40	0.30	1.77		0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,061	1,749	3,425	2,569	15,206		0
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	218,673	309,921	307,121	1,270,499	1,268,401	0		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,186,730	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	218,673	309,921	307,121	1,270,499	1,268,401	0		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	252		
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		改築工事			
		工事監理委託			10,331
		初度調弁			36,639
		その他( )			10,463
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>(仮称)天沼三丁目複合施設は、公募により愛称をウェルファーム杉並としました。在宅医療・生活支援センター、杉並福祉事務所、杉並区社会福祉協議会、杉並区成年後見センター、杉並ボランティアセンター、就労支援センター、くらしのサポートステーション、天沼区民集会所、消費者センター、子ども・子育てプラザ天沼が入る複合施設棟が竣工し、落成式及び施設見学会を実施しました。3月には福祉事務所及び消費者センターが移転し、他の施設についても移転、開設の準備ならびに区民への周知を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>誰もが気軽に利用できる「区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトに基づき、基本・実施設計を策定するなかで住民説明会を開催し、近隣住民との調整を図りました。工事着手にあたり、工事説明会を開催し、近隣との調整を図ったうえで、工事を開始しました。竣工にあたっては区民に対する周知のほか、落成式及び施設見学会を実施しました。3月には福祉事務所及び消費者センターが移転し、他の施設についても移転、開設の準備が整いました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>複合施設棟については、良好な生活環境を保ち、交通面等の安全性も確保してほしいとの要望、地元にかかれた施設としてほしいとの要望が挙がっています。工事に関しては、工事車両の搬出入経路の安全性を心配する意見、近隣への工事工程の周知方法についての要望がありました。また、竣工後の建物について、近隣住宅への視線、接道する道路への照明及び防犯カメラによる監視などの安全面についての要望がありました。また、荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地の用地と「あんさんぶる荻窪」の財産交換については、賛否の意見があり、さらに荻窪北児童館の移転先に対する意見も寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>平成29年度の複合施設棟竣工及び移転等により本事業は終了します。</p>			
評価と課題		<p>建設工事においては、住民説明会等における区民への説明及び合意内容に基づき、作業を行いました。竣工後に落成式を実施し、建物と設置する施設や機能を区民や関係者に広く周知しました。30年度においても、案内サインの設置など、引き続き周知の取組を行います。「誰もが気軽に利用できる福祉と暮らしのサポート拠点」であるウェルファーム杉並の開設により、支援を必要とする区民とその世帯を支える体制を整え、地域の支えあいの仕組みづくりに取り組みます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
	II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成29年度の複合施設棟竣工及び移転等により本事業は終了します。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00745）

事務事業名称 (仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備				款 04	項 02	目 03	事業 053	整理番号 325	
現担当課名 児童青少年課		係名 管理係		連絡先電話番号 4401		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成29年度担当課名	児童青少年課					事業評価区分 一般		
	対象	施設管理		根拠法令等	(1)	児童福祉法第6条の3第6項、同法第6第7項、同法第35条、子ども・子育て支援法第59条第1号			
					(2)	杉並区立子ども・子育てプラザ条例			
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	〇子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行い、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資する環境づくりを図る。		活動指標	指標名(1)	子ども・子育てプラザ天沼の整備			
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	〇新たな地域子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザをウェルファーム杉並複合施設棟内に整備する。		指標説明	指標名(2)					
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画		平成29年度計画		平成30年度実績	
指標	活動指標(1)	1		1	0	1	1	0	
	活動指標(2)	2							
	成果指標(1)	3						100.0	
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	0	0	0	0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0
	総事業費	14	千円	0	0	0	0	0	
	単位当たりコスト	15	円	0	0	0	0	0	
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	
差引：一般財源		21	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%)  
特記事項  
経費はNo324「(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備」に計上しています。

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 325			
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		子ども・子育てプラザの整備	1	所	0
(2) 事業実績	子ども・子育てプラザ天沼の平成30年4月開設に向けて、施設整備を着実に進めました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	近年、児童館において乳幼児親子の利用が増加しています。核家族化の進展や地域社会のつながりの希薄化など、子どもや子育てをめぐる環境が変化の中で、子育ての不安感や孤立感を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	児童館を利用する乳幼児の保護者から、小学生以上の児童との混在は安全に不安がある、午後の時間帯や夏休み等は小学生の利用が多く、実質的に利用できないなどの声が寄せられています。また、平成28年度に開設した子ども・子育てプラザ和泉では、乳幼児親子の利用が大幅に増加するとともに、利用者の方からも高い評価をいただいています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	乳幼児親子の居場所機能を中心として、地域の様々な世代との交流の場ともなる、地域子育て支援拠点の更なる設置が必要となります。今後も「区立施設再編整備計画」に基づき、子ども・子育てプラザを段階的に整備していきます。			
評価と課題	計画どおり、平成30年4月にウェルファーム杉並複合施設棟内において、子ども・子育てプラザ天沼を開設しました。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年4月にウェルファーム杉並複合施設棟内において、子ども・子育てプラザ天沼を開設したため、本事務事業は完了となります。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00599)

事務事業名称		介護保険制度の趣旨普及				款	01	項	03	目	01	事業	001	整理番号	627						
現担当課名		介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		619							
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成11年度																		
	平成29年度担当課名		介護保険課								事業評価区分		一般								
	対象		介護保険被保険者とその家族等 介護保険事業者とその従事者		根拠法令等		(1) (2)		介護保険法												
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険制度への理解を高め、介護を必要とする被保険者の介護保険サービスの適切な利用を促進する。		活動指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		パンフレット等作成数												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		介護保険制度の概要や制度改正に関すること、認定申請からサービス利用までの流れ等をパンフレット、介護保険だより、広報すぎなみ、区公式ホームページ等により周知を行う。		成果指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		要介護等認定者数												
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度									
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 部		50,000		107,000		22,000		114,000		123,000		57,000		107.9				
	活動指標(2)		2																		
	成果指標(1)		3 人		24,193		25,266		24,236		26,086		24,864		25,601		95.3				
	成果指標(2)		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		11,540		13,906		10,336		20,138		19,047		11,388		平成29年度 予算執行率(%)		94.6		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内)委託費		7 千円		4,579		5,412		4,402		12,300		11,750		4,800				平成29年度は、3年に1回の介護保険事業計画改定の年であるため、制度周知パンフレット「よくわかる介護保険」を作成しました。		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.00		1.06		0.75		0.75		1.65		1.65					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.35		0.50		0.90		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		8,747		9,272		6,422		6,422		14,175		14,175					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		1,027		1,468		2,674		0		0		0					
	総事業費		14 千円		21,314		24,646		19,432		26,560		33,222		25,563						
	単位当たりコスト		15 円		426		230		883		233		270		448						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		11,540		20,060		10,336		20,138		19,047		11,388							
特定財源計		20 千円		11,540		20,060		10,336		20,138		19,047		11,388							
差引:一般財源		21 千円		9,774		4,586		9,096		6,422		14,175		14,175							
受益者負担比率		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	627
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		窓口配布用パンフレット（介護保険利用者ガイドブック）の作成	15,000	部	1,944
		介護保険だよりの作成	143,000	部	1,319
		要支援・要介護認定結果を受けた方へのチラシの作成	17,600	部	411
		ミニパンフレット（65歳到達者通知用）の作成	7,000	部	642
		その他（ちらし（新事業の案内ほか）の作成）			14,731
(2) 事業実績	<p>介護保険利用者ガイドブックを作成したり、65歳到達者への被保険者証送付の際、介護保険制度の概要やサービス利用についてのパンフレットを同封するなど、制度の趣旨普及に努めました。年度末には、平成30年度の制度改正の説明を含めたサービス利用の手引きとして「よくわかる介護保険」を作成し、第1号被保険者及び認定を受けている第2号被保険者の方がいる世帯に郵送配布をし、広く周知を行いました。区公式ホームページに「介護保険サービス事業者情報検索システム」を掲載し、利便性の向上に努めました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険制度は、創設から17年が経ち、サービス利用者は制度創設時の3倍を超え、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展しています。</p> <p>高齢者人口 平成13年3月末：（65歳～74歳）49,225人（75歳以上）38,196人 平成30年4月1日：（65歳～74歳）56,761人（75歳以上）62,070人 例：わかりやすい保険料の納め方のパンフレット『介護保険だよりの』（保険料通知書に同封）平成12年8月 85,000部発行 平成29年7月 127,000部発行</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>要介護（要支援）認定申請の方法や保険料に関する事など、介護保険制度について、区民や利用者、サービス事業者等多方面から問い合わせや要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>介護保険の被保険者は今後も増加が見込まれ、サービスの適切な利用を促進するために、制度のわかりやすい趣旨普及は引き続き必要です。</p>			
評価と課題	<p>ガイドブック等の印刷物を、利用者の意見を参考にしながら修正を重ねて作成し、広く配布したことで、高齢者本人や家族の理解が進み、在宅生活への不安感減少につながることができました。今後も、被保険者や事業者にとって大きな影響のある法改正を含め、制度に関する情報を周知する必要があります。わかりやすく的確に情報提供していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>介護保険サービスを必要とする区民が、適切なサービスを受けられるような普及啓発を進めていきます。</p>			



# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00607)

事務事業名称 介護予防・生活支援サービス事業			款 04	項 01	目 01	事業 001	整理番号 635			
現担当課名 介護保険課		係名 総合事業調整担当	連絡先電話番号 1828		昨年度整理番号 627					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成18年度										
平成29年度担当課名 高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般						
事務事業の概要	対象 要支援認定者等(要支援認定者、及び介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者)		根拠法令等 (1) (2)		介護保険法 地域支援事業実施要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 要支援認定者等の生活支援ニーズに対し、地域の実情に応じた多様なサービスを提供し介護予防・自立支援を目指すことにより、地域において自立した日常生活を営むことができるようになる。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		介護予防事業(訪問型・通所型)及び自立支援事業(訪問型・通所型)利用件数  短期集中プログラム(訪問型・通所型)実施回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 介護予防事業(訪問型・通所型)及び自立支援事業(訪問型・通所型)を、指定事業者により提供する。 短期集中プログラム(訪問型、通所型(生活行為向上・運動器機能向上))を事業者等に委託して実施する。 利用者の負担軽減のために、高額介護予防サービス費に相当する事業を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		短期集中プログラム利用後の維持改善者の割合 (短期集中プログラム参加者数 - 悪化・死亡数) ÷ 短期集中プログラム参加者数					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成29年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	94	23,304	25,259	60,528	51,671	57,588	85.4	
	活動指標(2)	2 回	86	601	416	637	476	450	74.7	
	成果指標(1)	3 %	59.0	95	87.0	95	94.0	95	98.9	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	42,183	613,170	539,732	1,542,690	1,103,702	1,237,189	平成29年度 予算執行率(%) 71.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 介護保険制度改正により、介護予防給付であった訪問介護・通所介護は、平成28年度から「介護予防・生活支援サービス事業」として再編されました。 介護予防給付(訪問・通所)が移行してきた事により、移行途中の28年度、移行終了後の29年度と、予算規模は増額しています。また、成果指標(1)は、短期集中予防サービスの対象者を的確に把握して介護予防ケアマネジメントを行うことにより、一定の水準を保つようになりました。	
	(内)委託費	7 千円	39,146	50,852	39,085	51,067	45,450	51,610		
	職員数	常勤職員数	8 人	7.61	2.70	2.35	2.20	2.34		2.00
		再任用職員数	9 人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		0.10
		非常勤職員数	10 人	1.50	1.30	1.00	1.00	1.00		0.60
	人件費	常勤職員分	11 千円	66,565	23,617	20,121	18,836	20,103		17,182
		再任用職員分	12 千円	414	0	0	0	0		443
		非常勤職員分	13 千円	4,403	3,816	2,971	2,971	2,944		1,766
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	113,565	640,603	562,824	1,564,497	1,126,749	1,256,580		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,208,138	27,489	22,282	25,847	21,806	21,820		
	財源	受益者負担分	16 千円	351	2,529	551	2,479	756		2,506
		国からの補助金等	17 千円	10,457	145,376	110,128	365,092	262,261		303,238
		都からの補助金等	18 千円	5,228	76,352	67,397	192,559	137,868		154,335
その他の補助金等		19 千円	17,083	255,130	225,890	664,661	484,564	491,836		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	33,119	479,387	403,966	1,224,791	885,449	951,915		
差引:一般財源(14-20)	21 千円	80,446	161,216	158,858	339,706	241,300	304,665			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	0.2			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	635
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	介護予防事業（訪問型）	22,514	件	374,292
		介護予防事業（通所型）	27,842	件	666,621
		自立支援事業（訪問型・通所型）	1,315	件	14,766
		短期集中予防サービス（訪問型・通所型プログラム）	476	回	45,680
		その他（高額介護サービス費相当事業ほか）			
(2) 事業実績	<p>要支援認定者等の介護予防給付のうち、訪問介護と通所介護は、平成28年度中に移行を終了し、29年度は介護予防事業（訪問型・通所型）、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問型・通所型）として、介護予防・自立支援を目的に実施しました。</p> <p>また、短期集中予防サービス（訪問型・通所型）は、日常生活機能や運動機能の改善を目的に、要支援認定者等の自立支援に効果的なプログラムとして、委託等により実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区では平成28年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）において、平成18年度以降進めてきた一次予防事業・二次予防事業を、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」とに再編しました。従来介護予防給付として実施された「訪問介護」「通所介護」は、28年度中に「介護予防・生活支援サービス事業」に移行し、地域の実情に応じた多様なサービスの提供として、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問・通所）と、二次予防事業を整理・発展させた短期集中予防サービス（訪問・通所）とともに、引き続き対象者の介護予防・自立支援を目指し実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成28年度総合事業開始当初は地域包括支援センターなどから総合事業全体について分かりにくいとの声がありましたが、それぞれの担当部署で説明を尽くす中で理解も進み、介護予防給付（訪問・通所）から介護予防事業（訪問・通所）への移行は、概ねスムーズに行われました。</p> <p>短期集中予防サービス（訪問・通所）は、利用者の課題の解決と介護予防・機能改善の効果に利用者・ケア24とも高い評価を得ていますが、プログラム終了後の計画において、地域の通いの場に対する期待が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>総合事業開始による介護予防給付（訪問・通所）から介護予防事業への移行を平成28年度中に完了し、訪問・通所事業については以後、高齢者人口、要支援認定者の増による利用増が予想されます。第7期介護保険事業計画（平成30年度から32年度）においては、平成28年から実施した総合事業の確実な継続としてサービスを位置付けましたが、今後は地域の特性を生かした多様なサービスの提供を実現するため、サービスの利用状況や地域性等を分析しながら事業の充実を図ります。</p> <p>また、国において今後軽度者における介護保険給付の総合事業への移行等の方向性が再度示される可能性もあり、その動向を注視しつつ、利用者やケアマネジメントに任せきりにしない事業全体の継続を、保険者（区）として念頭に置いて実施していく必要があります。</p>			
	評価と課題	<p>介護予防給付から介護予防事業への移行はスムーズに行われました。今後は、保険者としてサービスの利用状況や介護予防・自立支援の効果等を検証し、把握した地域の課題等を踏まえたサービスのあり方を検討していきます。</p> <p>一方、短期集中予防サービスは、身体機能や生活行為の改善に向けて有効なプログラムですが、年間を通じて利用者は定員に達していません。地域包括支援センター間で利用件数やケアマネジメントに差があるため、今後さらに地域包括支援センターを対象とした理解促進の取組を行うとともに、事業の実施方法の見直しの検討も必要です。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>第7期介護保険事業計画（平成30年度～32年度）では、高齢化率の上昇、要支援人口の増加が見込まれる中、介護予防・生活支援サービス事業の利用者は増加していくと予想されています。同計画に基づき、平成28年度から実施してきた介護予防・生活支援サービス事業を確実に継続していきます。同時に、サービスの利用状況や地域性を分析しながら、地域の特性を活かした多様なサービスを検討し、一般介護予防事業や生活支援サービス等の整備と併せて、第8期介護保険事業計画の策定に向けてサービスの設計を行っていきます。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00731)

事務事業名称		介護予防ケアマネジメント事業			款	04	項	01	目	01	事業	002	整理番号	636	
現担当課名		介護保険課		係名	総合事業調整担当			連絡先電話番号	1828		昨年度整理番号	628			
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事業開始		平成28年度													
平成29年度担当課名		高齢者在宅支援課													
対象		要支援認定者及び、介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者、地域包括支援センター職員、地域リハビリ専門職、事業委託業者			根拠法令等	(1)		介護保険法							
					根拠法令等	(2)		杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標										
	日常生活での目標を明確にし適切なサービス利用計画を作成することで、高齢者が要介護状態になることを防ぎ、住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議の実施により、介護予防ケアマネジメントの質や説明能力の向上を図り、自立支援の考え方を共有する。				指標名(1)	介護予防ケアマネジメントプラン作成費支払実績									
					指標説明	介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケース数									
					指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明											
総合事業の介護予防ケアマネジメントプラン作成を地域包括支援センターに委託して行う。地域包括支援センターの総合相談等により把握された事業対象者等の、短期集中予防サービス利用にかかる計画方針を、多職種が参加する介護予防ケアマネジメント支援会議において検討し最終確認する。				成果指標											
				指標名(1)	介護予防ケアマネジメント支援会議検討ケースの目標達成率										
				指標説明	全評価件数に対する目標達成件数の割合										
				指標名(2)											
				指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件		15,600	14,786	36,380	29,385	32,400	80.8						
	活動指標(2)	2 件		100	88	120	92	120	76.7						
	成果指標(1)	3 %		90	80.0	90	81.2	90	90.2						
	成果指標(2)	4													
事業費		5 千円		80,338	75,416	183,595	148,065	164,586	平成29年度予算執行率(%)	80.6					
(内)投資的経費等		6 千円		0	0	0	0	0	特記事項						
(内)委託費		7 千円		79,436	75,098	182,675	147,335	163,863	平成28年4月介護予防・日常生活支援総合事業実施により開始した事業で、介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者に係るケアプラン作成は、平成28年度中に介護予防支援から介護予防ケアマネジメントへ順次移行し、平成29年度からは完全実施になりました。そのため平成28年度比29年度は大幅に処理件数・事業費とも増加しています。活動指標(1)が計画値に対して実績が低いのは、介護予防・生活支援サービス事業のみでなく予防給付の利用により、介護予防ケアマネジメントでなく介護予防支援の利用になった件数が多いからです。						
職員数	常勤職員数	8 人		0.00	1.84	1.98	2.17	1.98							
	再任用職員数	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	非常勤職員数	10 人		0.00	0.50	0.50	0.50	0.50							
人件費	常勤職員分	11 千円		0	15,754	16,953	18,642	17,010							
	再任用職員分	12 千円		0	0	0	0	0							
	非常勤職員分	13 千円		0	1,486	1,486	1,472	1,472							
総事業費(5+11+12+13)		14 千円		80,338	92,656	202,034	168,179	183,068							
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		5,150	6,266	5,553	5,723	5,650							
財源	受益者負担分	16 千円		0	0	0	0	0							
	国からの補助金等	17 千円		19,077	15,404	43,449	35,207	40,423							
	都からの補助金等	18 千円		10,020	9,427	22,917	18,508	20,573							
	その他の補助金等	19 千円		33,427	31,540	79,101	64,516	65,563							
	特定財源計(16+17+18+19)	20 千円		62,524	56,371	145,467	118,231	126,559							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		17,814	36,285	56,567	49,948	56,509							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	636
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		介護予防ケアマネジメントプラン作成	29,385	件	147,039
		介護予防ケアマネジメント支援会議の開催	36	回	538
		その他(事業対象者申請事務処理委託 ほか)			488
(2) 事業実績	平成29年度の介護予防ケアマネジメント費(介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者に係るケアプラン作成費)は、地域包括支援センター(ケア24)作成分で21,293件、委託された居宅介護支援事業所作成分で7,791件、杉並区外の地域包括支援センター作成分で301件を、主に東京都国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。また、短期集中予防サービス(訪問型・通所型)の利用にあたっての計画方針の最終確認、終了後の評価を行う介護予防ケアマネジメント支援会議を、多職種の参加により西・東・南地区の3ブロックで毎月1回ずつ開催しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成28年4月総合事業実施により、介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者に係るケアプラン作成は、平成28年度中に介護予防支援から介護予防ケアマネジメントへ順次移行し、平成29年度からは完全実施になりました。そのため平成28年度には毎月増加していた介護予防ケアマネジメント費の支払処理件数も、平成29年度には毎月ほぼ2,450件前後で推移し安定しました。介護予防ケアマネジメント支援会議は、総合事業開始前の平成27年度にモデル事業として実施したの続き、平成28年4月から総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)として、短期集中予防サービス(訪問型・通所型)利用者に係るプランについて、方針の検討及び終了後の評価を行い、介護予防ケアマネジメントの質の向上を図りました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	介護予防ケアマネジメントについては、区民(利用者)や事業者等も介護予防・自立支援を理解し適切なサービス利用を選択することが大切ですが、地域包括支援センターの相談窓口では、サービス利用を主目的に来所する方も多く、介護予防・自立支援の趣旨を理解してもらおうのに苦労していると意見があります。介護予防ケアマネジメント支援会議は、地域包括支援センター職員に加え、地域のリハビリ専門職なども参加して多機関・多職種で検討できる場となっています。しかし、地域包括支援センターからは、会議の運営方法の工夫や対象者(短期集中予防サービス利用者)の検討により、より充実を図るべきとの意見があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	後期高齢者の増加により要支援認定者も増加することが予測されます。事業規模を際限なく拡大するのではなく、介護予防・自立支援の趣旨を踏まえたより質の高いケアマネジメントの提供により、適正な事業規模を目指します。介護予防ケアマネジメントの質の向上を図るため、介護予防ケアマネジメント支援会議の対象・運営方法等の工夫を図りつつ実施し、地域包括支援センターや地域専門職・事業者等との介護予防・自立支援の考え方の理解と共有を深めるとともに、説明能力の向上を目指します。			
評価と課題	介護予防ケアマネジメント事業は開始から2年目で完全実施となりましたが、大きな混乱もなく実施できました。要支援認定者の増加が予測されますが、地域包括支援センターの職員の入れ替わりが激しい中、さらにケアマネジメントの質の向上を図ることが課題です。介護保険制度の抱える課題や地域の高齢者の現状を区民や介護事業者とともに考え、介護予防・自立支援の趣旨の理解を進めることも必要です。介護予防ケアマネジメント支援会議については、2年間の実施の中でケアマネジメントの向上が見られると地域リハビリ専門職の評価を得ています。今後運営方法や対象者の工夫を図り多職種連携を活かし、地域課題の把握につながる地域ケア会議としての機能を発揮することも課題です。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	後期高齢者の増加により今後要支援認定者も増加することが予測されるなか、持続可能な事業にするために、介護予防・生活支援サービス事業だけの利用に頼らないサービスの適切な利用が大切であり、そのためにケアマネジメントの質の向上は欠かせません。適正な事業規模を保つことで、誰もが必要なサービスを必要な時に利用できる、持続可能な事業を目指します。介護保険法の目的である介護予防・自立支援の実践に向け、地域リハビリ専門職を含めた介護予防ケアマネジメント支援会議を活用しながら介護予防ケアマネジメントの充実に取り組みます。			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00610)

事務事業名称		総合相談				款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	638	
現担当課名		高齢者在宅支援課				係名	地域包括ケア推進係				連絡先電話番号	3274	昨年度整理番号	630		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成18年度														
	平成29年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般										
	対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。				根拠法令等	(1)		介護保険法							
							(2)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	在宅で生活する高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。				活動指標	指標名(1)		地域包括支援センター延べ相談件数							
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要か把握し、地域における適切な機関・制度・サービスの利用につなげる等の支援を行う。				成果指標	指標名(1)		高齢者実態把握件数								
						指標説明		高齢者宅等を訪問し高齢者基本情報を把握した件数								
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	136,331	163,300	129,886	176,400	127,066	131,000	72.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3 件	40,823	41,800	39,387	41,800	36,094	41,800	86.3							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	254,750	254,750	254,750	254,750	254,750	324,410	平成29年度 予算執行率(%)	100.0						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	254,750	254,750	254,750	254,750	254,750	324,410								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.63	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,511	4,374	4,281	4,281	4,296	4,296							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	587	881	891	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	260,848	260,005	259,922	259,031	259,046	328,706								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,913	1,592	2,001	1,468	2,039	2,509								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	99,352	99,353	99,353	99,353	99,353	124,898							
		都からの補助金等	18 千円	49,676	49,676	49,676	49,676	49,676	62,449							
その他の補助金等		19 千円	50,814	52,888	52,879	56,052	56,094	63,530								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	199,842	201,917	201,908	205,081	205,123	250,877								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	61,006	58,088	58,014	53,950	53,923	77,829								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	638	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		総合相談支援事業委託		20	所	254,750
(2) 事業実績	<p>住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けていくことができるよう、様々な相談を受ける中でどのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービスや機関、制度の利用につなげる支援を行いました。</p> <p>地域包括支援センターが受け付けた延べ相談件数は127,066件と前年度に比べ微減し、主に介護保険の申請についての相談や介護保険事業者についての相談が減少しています。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。</p> <p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成30年4月1日現在 118,831人</p> <p>ケア24の認知度 平成24年度 27.6% 平成29年度 35.8%</p> <p>高齢者人口は増加しており、相談件数は12万件強で高止まり傾向にあります。相談窓口である地域包括支援センター（ケア24）の認知度も少しつつ上昇しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の総合相談窓口として、地域の高齢者の身近なよりどころと評価されています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地域包括支援センター（ケア24）が、地域の高齢者の総合相談窓口として認知度が高まっていくことにより、相談件数は高い数値を保ち、相談内容も複雑化・多様化していきます。引き続き、複雑化・多様化した相談内容へ対応できる体制の整備や、地域の実情に応じた、きめ細やかな総合相談が求められています。</p>				
	評価と課題	<p>地域包括支援センター（ケア24）については、パンフレットの配布などによる広報活動により、高齢者の生活を支える身近な総合相談窓口として、地域に広く認知されるよう普及啓発に努めています。</p> <p>。 今後は、さらに、地域包括支援センター（ケア24）の認知度を高めるとともに、関係者とのネットワークを構築し、研修等を通じて専門職のスキルアップを継続して行い、専門性を生かしたチームアプローチによる総合相談業務の向上に取り組んでいきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域での集まりや連絡会、ケア24たよりを活用し、地域包括支援センター（ケア24）の積極的な周知を図り、地域の住民や関係団体から情報が寄せられるような関係づくりを行います。</p> <p>また、安心おたっしや訪問や町会・自治会等、地域との連携を強めて、高齢者の実態を十分に把握し、相談業務に繋げていきます。</p>				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00611)

事務事業名称		権利擁護			款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	639	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	631		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成18年度													
	平成29年度担当課名	高齢者在宅支援課											事業評価区分	一般	
	対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。			根拠法令等	(1)		介護保険法							
					(2)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	認知症高齢者や要介護高齢者の意思が尊重され、尊厳を保持した生活が送れるよう、区をはじめとする公的機関が、本人に寄り添い生活上の利益や権利を守るようにする。			活動指標	指標名(1)		高齢者虐待相談件数							
				指標名(2)		権利擁護・成年後見制度相談件数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	虐待されていたり、消費者被害を受けている高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度などを活用して専門的・継続的な支援を行う。			成果指標	指標名(1)		虐待相談新規実人数								
				指標名(2)											
				指標説明											
区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	2,337	2,700	2,193	2,900	2,554	2,200	88.1					
	活動指標(2)	2	件	1,467	1,800	1,318	1,900	1,399	1,500	73.6					
	成果指標(1)	3	人	131	140	133	140	159	160	113.6					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	平成29年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.77	0.80	0.30	0.70	0.70	0.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,735	6,998	2,569	5,993	6,014	4,296					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	294	881	891	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	30,789	31,639	27,220	29,753	29,774	28,056						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	13,175	11,718	12,412	10,260	11,658	12,753						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	9,266	9,266	9,266	9,266	9,266	9,147					
		都からの補助金等	18	千円	4,633	4,633	4,633	4,633	4,633	4,574					
その他の補助金等		19	千円	4,739	4,933	4,933	5,228	5,232	4,654						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	18,638	18,832	18,832	19,127	19,131	18,375						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	12,151	12,807	8,388	10,626	10,643	9,681						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	639
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	権利擁護事業委託	20	所	23,760
	(2) 事業実績	平成29年度の高齢者虐待相談件数及び権利擁護・成年後見制度相談件数は約4,000件で、前年度の実績に比べ増加していますが、計画値は下回っています。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成30年4月1日現在 118,831人                      相談件数 平成18年度 490件 平成29年度 3953件</p> <p>単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加とともに、消費者被害にあう高齢者も増加しており権利擁護の必要性が高まっています。また高齢者への虐待は、認知症等の疾病や障害の症状の進行などとも深いかわりがあることから、関係機関とも連携した迅速かつ的確な対応が求められています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）へは、地域の対応困難事例や虐待相談などの情報が寄せられ、課題解決に向けての中心的存在として期待されています。高齢者虐待の防止に関する取組も含め、高齢者が尊厳を保ち、安心して暮らせるまちなして欲しいという要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみ世帯及び高齢者と単身の子との二人暮らしなどの少人数世帯のさらなる増加が見込まれる上、老老介護・認知介護の状況の世帯の増加が予想され、高齢者や介護者の孤立化を増大させる恐れがあります。                      地域の民生委員・あんしん協力員や消費者センターや認知症初期集中支援チームなどの関係機関との連携による迅速かつ適切な対応を行うとともに、予防的な取組も検討していきます。</p>			
	評価と課題	<p>高齢者虐待、権利擁護に係る相談対応は高齢者の生活を支えるための重要な役割であり、地域包括支援センター（ケア24）の対応は地域の身近な相談窓口として重要性を増しています。地域の対応困難な事例について、区をはじめ、社会福祉協議会等の関係機関と連携することで、高齢者の権利を擁護することができています。今後は、消費者被害の予防のため消費者センター等の関係機関との連携を図るとともに、高齢者虐待の防止について、区民や関係機関への啓発を行うとともに、家族介護教室などを通して不適切な介護を防いでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けるために、引き続き、区と地域包括支援センター（ケア24）、社会福祉協議会等の関係機関との連携を図り、高齢者の権利を擁護していきます。消費者被害防止のため、判断能力を欠く状況にある人へ支援として成年後見制度の利用の推進や社会福祉協議会との協体制の強化、警察署等との連携強化を図るとともに普及啓発を行います。また、高齢者虐待の防止のため、区民やサービス事業者等に対する早期発見・早期対応に関する啓発を行うとともに、認知症初期集中支援チームや認知症高齢者家族安らぎ支援事業、家族介護教室など介護者への支援もあわせて行い、不適切な介護を防止し、介護者の孤立化を防ぎます。</p>			



# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00612)

事務事業名称		包括的ケアマネジメント支援				款	04	項	02	目	03	事業	001	整理番号	640						
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		地域包括ケア推進係		連絡先電話番号		3274		昨年度整理番号		632							
上位施策No・施策名											14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業						
事務事業の概要	事業開始		平成18年度		実行計画事業		目標 04		施策 14		計画事業 01		主要事業(区政経営報告書掲載事業)								
	平成29年度担当課名		高齢者在宅支援課						事業評価区分		一般										
	対象		おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。				根拠法令等		(1)		介護保険法										
									(2)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		多様な生活課題を抱える高齢者や家族に対して、あらゆる社会資源を活用し問題解決ができるよう、包括的・継続的な支援を行い、住み慣れた地域での安心・安全な生活を実現する。				活動指標		指標名(1)		たすけあいネットワーク連絡会開催										
										指標説明		地域包括ケア推進員配置数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		包括的・継続的なケアマネジメント体制を構築するため、介護支援専門員に対する指導や相談対応、地域の関係団体等との連携を強化していく。ケア24広報紙などを発行し、情報提供を行う地域包括ケア推進員を配置し、地域ケア会議や地域包括ケア推進員連絡会を開催する。				成果指標		指標名(1)		あんしん協力員登録者数											
										指標説明		ケア24主催の地域ケア会議開催回数									
										指標名(2)											
										指標説明											
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度									
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 回		241		240		230		240		232		240		96.7				
	活動指標(2)		2 人		20		20		20		20		20		20		100.0				
	成果指標(1)		3 人		580		590		564		610		548		620		89.8				
	成果指標(2)		4 回		124		240		133		240		103		140		42.9				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		197,700		339,200		339,200		339,800		339,800		340,100		平成29年度 予算執行率(%)		100.0		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項				
	(内)委託費		7 千円		197,700		339,200		339,200		339,800		339,800		340,100						
	職員数	常勤職員数		8 人		0.76		1.40		1.34		1.10		1.26		1.10					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.10		0.40		0.40		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		6,648		12,246		11,473		9,418		10,825		9,450					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		294		1,174		1,188		0		0		0					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		204,642		352,620		351,861		349,218		350,625		349,550						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		849,137		1,469,250		1,529,830		1,455,075		1,511,315		1,456,458						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		72,423		132,288		132,288		132,522		132,522		130,938					
		都からの補助金等		18 千円		36,211		66,144		66,144		66,261		66,261		65,469					
		その他の補助金等		19 千円		37,041		70,420		70,408		74,764		74,821		66,608					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		145,675		268,852		268,840		273,547		273,604		263,015							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		58,967		83,768		83,021		75,671		77,021		86,535							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	640	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		包括的ケアマネジメント支援委託		20	所	339,800
(2) 事業実績	<p>たすけあいネットワークの全体連絡会を年1回、地域包括支援センター（ケア24）での地域連絡会を概ね月1回実施するとともに、あんしん協力機関との事業者連絡会の第2回目を開催しました。また、地域ケア会議を活用し、個別課題から地域課題の抽出・共有・検討を行いました。地域包括ケア推進員が中心となって、町会・自治会・民生委員との連携を図る連絡会への参加や、交流会・懇談会等の実施により、課題の把握・整理に取り組みました。ケア24だよりの作成・配布により、サービスの広報・利用啓発等を行いました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。                  高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成30年4月1日現在118,831人</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業                  登録者 平成18年度末 316人 平成29年度末 139人                  あんしん協力員 平成18年度末 291人 平成29年度末 548人                  あんしん協力機関 平成18年度末 13機関 平成29年度末 71機関</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の相談窓口や福祉事業、介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころと評価されています。                  地域包括ケア推進員は、地域の高齢者の実態を把握し、地域課題を把握・整理し、地域の関係者・関係機関との顔の見える関係を構築することが期待されています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>介護予防・自立支援の強化に向けて包括的継続的ケアマネジメントの実践が求められています。そのため、ケアマネジメント業務を担う介護支援専門員のスキルアップを支援していくことが重要であるとともに、高齢者を取り巻く住民・関係機関・関係者とのネットワーク構築が欠かせません。                  認知症施策については、医療・介護の連携や認知症に対する理解の普及とともに、認知症高齢者本人・家族への相談対応力の向上が求められています。</p>				
	評価と課題	<p>研修等の支援や地域ケア会議により、介護支援専門員への介護予防・自立支援を目指した指導や助言を行い、地域全体のケアマネジメント力の向上に努めました。地域ケア会議では、複雑な事例の地域課題の解決に向けた検討等を行いました。事前調整に十分時間をかける必要があり、開催回数は目標に達しませんでした。充実した内容の検討ができました。独居高齢者・高齢者のみ世帯の増加に対しては、たすけあいネットワークによる緩やかな見守りが地域に浸透しており、引き続き地域での重層的な見守り体制を推進していきます。また、地域包括ケア推進員について、主体的に住民や関係機関と地域づくりを担っていただけるようバックアップを継続していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、全ての地域包括支援センター（ケア24）に配置した地域包括ケア推進員を中心として、認知症への対応力向上や在宅医療を推進するための医療と介護の連携を一層強化します。また、多様な資源情報の把握や担い手の発掘等により、地域のニーズに対応していきます。</p> <p>地域包括支援センター（ケア24）単位で、地域の課題を集約しその解決に向けた取組を進めるとともに、地域の専門職が捉える課題を共有する機会を増やしていきます。</p> <p>住民や関係機関等とのネットワークを構築し、地域包括支援センター（ケア24）ごとの課題の把握・共有、地域課題の検討・解決に向けた協議、合意形成等を目指す質の高い地域ケア会議を充実します。</p>				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00700)

事務事業名称		生活支援体制整備			款	04	項	02	目	05	事業	001	整理番号	643	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	日常生活支援事業係			連絡先電話番号	3222		昨年度整理番号	634		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成27年度													
	平成29年度担当課名	高齢者在宅支援課											事業評価区分	一般	
	対象	杉並区在住の高齢者、その家族、及びその地域住民。生活支援サービスや活動提供団体等。地域での支え合いの活動への参加を希望する高齢者等。			根拠法令等	(1)		介護保険法第115条の45第2項第5号							
						(2)		杉並区生活支援体制整備事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域資源(生活支援サービスや活動)の開発や多様な主体間のネットワークづくりが進み、地域での支え合いの体制ができ、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立して自分らしい生活を送ることができる。			活動指標	生活支援体制整備連絡協議会開催回数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生活支援体制整備連絡協議会を設置し、地域における高齢者の生活支援体制整備について、情報共有・意見交換及び関係機関との連絡調整を行う。生活支援コーディネーター(第1層)を配置し、地域の高齢者のニーズ及び地域資源の状況を把握し、資源開発やネットワーク構築を行う。生活支援サービスに関連する団体等の連携のため、生活支援ネットワーク連絡会を開催する。生活支援に関連する団体等の情報共有と連携促進のため情報発信を行う。			指標説明											
					成果指標	生活支援ネットワーク連絡会参加団体数									
					指標説明	生活支援サービス・活動紹介BOOK掲載活動数									
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	4	2	2	3	3	3	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	団体	116	130	40	60	61	60	101.7					
	成果指標(2)	4	団体	0	150	196	200	215	200	107.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	186	2,573	1,711	3,405	2,395	10,103	平成29年度予算執行率(%)	70.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	737	598	201	158	8,196	平成29年度事業費は、生活支援コーディネーターの謝礼単価増により増額しています。生活支援体制整備連絡協議会の開催回数は前年度より増えましたが、協議会委員の部会等その他の活動回数が少なかったことから、予算執行率は70%に留まりました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.34	2.50	2.34	1.85	2.04	1.85	平成30年度事業費は、生活支援コーディネーターの役割を業務委託により充実強化するため、事業委託費の新設により大幅に増額しています。				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,721	21,868	20,035	15,840	17,526	15,893					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	11,907	24,441	21,746	19,245	19,921	25,996						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,976,750	12,220,500	10,873,000	6,415,000	6,640,333	8,665,333						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	72	1,003	667	1,328	934	3,890					
		都からの補助金等	18	千円	36	501	334	663	467	1,945					
その他の補助金等		19	千円	38	534	364	749	551	1,979						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	146	2,038	1,365	2,740	1,952	7,814						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	11,761	22,403	20,381	16,505	17,969	18,182						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	643
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		生活支援体制整備連絡協議会(準備会含む)開催	8	回	168
		生活支援コーディネーター配置	3	人	784
		生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行	4	回	497
		「生活支援サービス・活動紹介BOOK」作成	3,000	部	499
		その他(生活支援体制整備講演会、普及啓発グッズほか)			447
(2) 事業実績	<p>平成29年度は「生活支援体制整備連絡協議会」において、地域課題に関する活発な意見交換を行いました。「生活支援コーディネーター」(第1層)は、地域包括支援センターの地域包括ケア推進員との連絡会やワークショップを年6回行い、課題の共有と連携を進めました。地域での助け合い・支え合いを考えるための「講演会」の開催、地域の活動団体等の連携や地域のことを地域で考えるための場として2つの地域で「ネットワーク連絡会」を開催、情報誌「杉並ぐるる」や「生活支援サービス・活動紹介BOOK(身近な地域の集いの場特集)」を発行しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険法改正により位置付けられた生活支援体制整備事業を平成27年度開始し、準備会での検討や(仮称)ネットワーク連絡会を実施しました。平成28年度に「生活支援体制整備連絡協議会」(第1層協議体)の設置と「生活支援コーディネーター」(第1層)3名配置を行い、地域課題の共有など地域包括支援センターとの連携を図りました。また「講演会&amp;ネットワーク連絡会」を開催するとともに、地域資源の見える化等情報発信を行いました。平成29年度には地域包括支援センターの地域包括ケア推進員を第2層生活支援コーディネーターと位置付け、第1層生活支援コーディネーターとの連絡会等により情報共有を進めました。情報発信の充実、普及啓発のための講演会、地域におけるネットワーク連絡会など、地域に多様に存在する生活支援活動者等の連携促進に努めました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>講演会では、身近な地域の助け合い・支え合いについて、それぞれの立場で考えることができたこと参加者から大きな反響がありました。地域包括支援センターの企画発案により行った「ネットワーク連絡会」は、地域の活動団体等の課題共有や地域のことを地域で考えるための場として役立ったと好評です。地域包括支援センターからは、第2層の生活支援コーディネーターと位置付けた地域包括ケア推進員等が、各地域で地域住民や活動者等とともに支え合いの地域づくりに取り組む上で、わかりやすい説明ができるような資料や区が目指す将来像や方向性等を示すこと、第1層生活支援コーディネーターとともに、協力して進めていきたいとの意見があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>今後高齢者人口が増えるとともに、単身・高齢者のみ世帯、認知症の高齢者が増加します。できる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる地域包括ケアシステムの推進のために、ちょっとした困り事や地域からの孤立等に対する生活支援サービス・活動への期待は大きくなり、地域の支え合いを中心とした多様な生活支援の体制を整備していくことが重要になります。また団塊世代が後期高齢者となる2025年(平成37年)に向けて、高齢者の社会活動への参加意欲の高まりとともに、生活支援の担い手として地域づくりへ参加する方が増えることが予測され、その存在を意識し活用を考えながら事業を進めていく必要があります。「支え手」「受け手」という関係を越えて、誰もが地域で役割を持ち支え合う「地域共生社会」を視野に事業を推進していきます。</p>			
評価と課題	<p>地域の支え合いによる生活支援の仕組みづくりを、杉並区全域(第1層)と地域包括支援センターの担当区域である日常生活圏域(第2層)との二つの圏域を設定して進めています。平成28年度は第1層協議体「生活支援体制整備連絡協議会」設置と「生活支援コーディネーター」配置、平成29年度は地域包括ケア推進員を第2層の「生活支援コーディネーター」と位置付けて取り組む中で、それぞれの課題の共有や取組の情報交換が進んでいます。平成30年度には、地域課題を発見し地域でできることを話し合うための第2層での協議体の設置を行い、業務委託した第1層生活支援コーディネーターとともに、それぞれの役割を整理し共通認識を深めながら推進します。地域の方々や関係者・活動団体等の連携促進と、支え合いの気運づくりへの普及啓発の取組にも力を入れていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年度中には、地域課題を発見し地域でできることを話し合う第2層の協議体の設置を進めるとともに、第1層生活支援コーディネーターの役割を法人に業務委託することで体制を強化します。平成31年度は、杉並区全域(第1層)と地域包括支援センターの担当区域である日常生活圏域(第2層)の2つの圏域において、それぞれの協議体と生活支援コーディネーターという仕組みを活用し、連携強化を図り共通認識を深めながら、地域の支え合いの仕組みづくりを進めます。地域の高齢者のニーズや地域資源の状況を把握し、地域の中で不足する地域資源の開発や多様な主体間のネットワークづくりを進めるため、より効果的な普及啓発や情報発信に取り組みます。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00701）

事務事業名称		認知症総合支援				款	04	項	02	目	06	事業	001	整理番号	644	
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		地域包括ケア推進係		連絡先電話番号		3276		昨年度整理番号		635		
上位施策No・施策名											14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成19年度		実行計画事業		目標 04		施策 14		計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成29年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分		一般		
対象		認知症の人または認知症の疑われる人及びその家族等一般区民				根拠法令等		(1)		介護保険法						
								(2)		地域支援事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		認知症初期集中支援チーム会議数							
	認知症の早期の段階で、速やかに適切な医療・介護等が受けられる支援体制を構築することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる。認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。				指標説明		指標名（2）									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標説明		成果指標		指標名（1）		認知症初期集中支援チーム対応件数					
	認知症初期集中支援チームによる認知症の初期段階の人への早期対応や初期支援を行う。認知症サポート医と精神科医による物忘れ相談（ものわずれ相談）を行う。				指標説明		指標名（2）		指標説明							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	回	3	24	24	24	30	36	125.0						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3	件	6	70	26	70	32	60	45.7						
	成果指標（2）	4	人													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,968	11,866	4,378	12,074	5,473	11,730	平成29年度予算執行率(%)	45.3					
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の理由 物忘れ相談の利用実績と認知症初期集中支援チーム事業の対応件数が想定を下回ったため、執行残となりました。						
	(内) 委託費	7	千円	328	2,983	1,214	4,731	2,332	5,910							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.62	2.43	1.81	2.07	2.04							2.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.51	0.41	0.00	0.00							0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	14,170	21,255	15,497	17,723	17,526							17,182
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0							0
		非常勤職員分	13	千円	0	1,497	1,218	0	0							0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	17,138	34,618	21,093	29,797	22,999	28,912							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	5,712,667	1,442,417	878,875	1,241,542	766,633	803,111							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0							0
		国からの補助金等	17	千円	1,157	4,628	1,707	4,709	2,135							4,516
		都からの補助金等	18	千円	578	2,313	854	2,354	1,067							2,258
その他の補助金等		19	千円	598	2,462	986	2,356	1,357	2,297							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	2,333	9,403	3,547	9,419	4,559	9,071							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	14,805	25,215	17,546	20,378	18,440	19,841							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	644
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		認知症初期集中支援チーム	3	所	3,885
		物忘れ相談(地域包括支援センター)	69	件	745
		ものわすれ相談(保健センター)	38	件	334
		認知症対応サポートブック作成普及	3,000	冊	470
		その他(医療関係者ネットワーク研修)			39
(2) 事業実績	<p>認知症高齢者の早期診断・早期対応に向けた相談体制を充実させるため、専門医・医療介護専門職からなる認知症初期集中支援チームを3チーム設置するとともに、地域包括支援センター(ケア24)での物忘れ相談を拡充し、認知症サポート医20名で相談を実施しました。</p> <p>また、認知症対応力を向上させるため、医療・介護関係者の相互の情報をつなぐ「杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック」を3,000冊作成するとともに、医師を対象とした医療関係者ネットワーク研修を開催しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口(65歳以上)は、平成19年1月1日現在 97,149人から平成30年4月1日現在 118,831人に増加し、認知症高齢者(推計)は、平成19年1月1日現在 10,201人から平成30年4月1日現在 12,762人に増加しました。</p> <p>認知症サポート医による物忘れ相談の実施か所数は、平成19年度 2所から平成29年度 20所となり、地域包括支援センター(ケア24)全所での実施となりました。</p> <p>認知症初期集中支援チームは、平成28年4月から全地域を対象に3チーム稼働させました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>物忘れ相談や認知症初期集中支援チームにおいて、医師や看護師が丁寧に相談者の状況を聞き取り助言を行ったことで、専門医療機関の鑑別診断に繋がったとの意見がありました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数は、更に増加が見込まれています。杉並区においては後期高齢者人口比も高いことから、今後更に認知症高齢者に対する事業の必要性が高まることが予想されます。認知症の早期診断・早期対応を推進するため、医療関係者と介護関係者間の連携を進め、地域における相談支援体制を強化するとともに、認知症の人や家族の気持ちに寄り添った見守りや認知症の人を支える地域人材を育成し、認知症にやさしい地域づくりを進めていく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>認知症初期集中支援チームの対応件数は、想定を下回っています。今後は、本事業による診断や対応が必要な区民が利用につながるよう、地域包括支援センターをはじめとする関係機関への事例報告等による事業内容の周知や区民用案内ちらしの作成を行っていきます。</p> <p>また、認知症の方が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、周知のための強化月間を設け、イベントを行うなど、認知症に関する正しい理解の普及啓発を一層強化します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>ケア24が認知症初期集中支援チームの利用について、区民にわかりやすく説明するための資料を作成し、事業の利用促進を図っていきます。また、不安を持った高齢者等が身近な場所で相談できるように、物忘れ相談の周知を強化します。</p> <p>地域の認知症の理解を促進し、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、認知症普及啓発の集中月間を設けてイベントを行うなど、効果的な啓発を実施していきます。</p> <p>なお、認知症初期集中支援チームの委託化できていない11チームについて、委託化に向けて調整します。</p>			

# 平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00613)

事務事業名称 家族介護支援事業等			款 04	項 03	目 01	事業 001	整理番号 645				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3233		昨年度整理番号 636					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業 02	04					
平成29年度担当課名	高齢者在宅支援課					事業評価区分	一般				
対象	概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等。		根拠法令等	(1)	介護保険法						
				(2)	地域支援事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			活動指標	サービス利用者数(全)						
	家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう介護保険サービスに加え、区独自のサービス等支援を行い、介護が必要な高齢者の生活を支える地域づくりの推進に取り組む。認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。			指標名(1)							
				指標説明	認知症サポーター養成講座開催件数						
				指標名(2)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標説明								
要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、家族介護教室、介護用品の支給、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援、家族介護継続支援事業、認知症家族会支援、ほっと一息、介護者ヘルプ事業等を行う。			成果指標	家族介護支援サービス利用率							
			指標名(1)								
			指標説明	家族介護支援サービス利用者数÷要介護等認定者数							
			指標名(2)	認知症サポーター養成数							
			指標説明								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	9,324	10,420	9,364	10,615	8,953	10,689	84.3		
	活動指標(2)	2 回	186	150	143	150	118	150	78.7		
	成果指標(1)	3 %	40.0	43.9	39.4	44.6	37.6	43.8	84.3		
	成果指標(2)	4 人	4,141	2,500	2,190	2,500	3,341	2,500	133.6		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	407,436	435,010	414,452	437,904	429,944	454,911	平成29年度 予算執行率(%)	98.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	385,312	411,571	392,332	414,341	409,090	431,851			
	職員数	常勤職員数	8 人	5.14	5.50	7.46	6.92	6.35	6.37		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.65	1.45		
		非常勤職員数	10 人	0.80	0.40	1.68	1.30	1.30	1.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	44,960	48,109	63,873	59,249	54,553	54,725		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	7,306	6,421		
		非常勤職員分	13 千円	2,348	1,174	4,991	3,862	3,827	2,944		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	454,744	484,293	483,316	501,015	495,630	519,001			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	48,771	46,477	51,614	47,199	55,359	48,555			
	財源	受益者負担分	16 千円	21,640	24,665	22,620	24,087	23,059	25,349		
		国からの補助金等	17 千円	63,995	60,511	60,511	63,938	65,695	41,576		
		都からの補助金等	18 千円	31,997	30,257	30,257	31,970	32,848	20,788		
その他の補助金等		19 千円	262,756	287,401	268,881	280,275	275,424	342,722			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	380,388	402,834	382,269	400,270	397,026	430,435			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	74,356	81,459	101,047	100,745	98,604	88,566			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	4.8	5.1	4.7	4.8	4.7	4.9				

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	645
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		介護用品の支給業務委託及びおむつ代金助成（月平均）	4,748	人	353,039
		ほっと一息、介護者ヘルプ業務委託（登録者実数）	1,818	人	62,062
		認知症高齢者安らぎ支援業務委託（利用者数）	29	人	4,606
		認知症サポーター養成数	3,341	人	751
		その他（徘徊高齢者探索システム、家族介護教室ほか）			9,486
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>家族等による介護の負担軽減を図るため、介護用品の支給事業やほっと一息、介護者ヘルプ事業などのサービス提供を行いました。総事業費は、概ね前年度の1.04倍の増加となりました。介護用品支給事業やほっと一息、介護者ヘルプ事業は、緩やかな増加傾向にあります。認知症サポーター養成講座は、118回開催し、認知症サポーターは累計で21,522人、認知症サポート事業所は380事業所となりました。また、区立小学校での認知症サポーター養成講座を計16校で開催しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口の増加に伴い、要介護等認定者数についても増加しています。 要支援・要介護認定者数 平成18年度17,628人、平成29年度23,803人 平成30年24,405人</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>ほっと一息、介護者ヘルプ事業については、サービス内容で見守りや外出支援も対象にしてほしいとの要望がありました。また、家族介護教室は、参加者からは、「日頃の介護への不安が少し解消され、介護者同士の情報交換ができてよかった」などの声がありました。認知症サポーター養成講座の開催については、認知症の理解が深まったとの声がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も、要支援・要介護認定者数が増加していく傾向にあるため、ほっと一息、介護者ヘルプ事業など家族介護支援の利用者は増えると見込まれます。また、認知症高齢者数についても、軽度認知症障害を含めると増加すると推測されます。そうした状況を踏まえ、認知症に関する正しい理解と普及啓発を行い、地域で高齢者やその家族を見守ることが必要です。今後、区立小学校での認知症サポーター養成講座の取組みを拡大していきます。 また、今後も介護保険給付費の適正化を図るため、給付内容をお知らせする「介護給付適正化事業」を引き続き実施します。</p>			
	評価と課題	<p>介護保険サービスに加え、区独自のサービスとして家族介護支援事業を実施し、高齢者とその家族が安心して暮らせるよう支援を行うことにより、利用者への周知も一定程度広がりました。一方で、本事業のうち「介護用品の支給」事業については、高齢者人口の伸びに応じて増加傾向にあるため、今後も持続可能な区独自事業として継続してサービスを提供できるよう見直しを行います。見直しにあたり、障害高齢者の制度設計について関係部署と検討が必要です。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
	II 事業の改善の方向性	対象の見直し			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>「介護用品の支給」事業について、今後も持続可能な区の独自（財源）事業として継続したサービスを提供できるよう、対象者の見直しを行います。</p>			



# 平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00732）

事務事業名称		審査支払手数料		款	04	項	04	目	01	事業	001	整理番号	646
現担当課名		介護保険課		係名		総合事業調整担当		連絡先電話番号		1828		昨年度整理番号	637
上位施策No・施策名									14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成28年度											
	平成29年度担当課名	高齢者在宅支援課								事業評価区分	その他簡易な評価		
	対象	東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等	(1)		介護保険法第115条の45の3第6号						
					(2)		杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業者へ適正に、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の支払いを行う。		活動指標	指標名（1）		審査支払件数						
			指標説明	指標名（2）									
			指標説明	指標名（2）									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の審査・支払事務を委託する。		成果指標	指標名（1）									
			指標説明	指標名（2）									
			指標説明	指標名（2）									
			指標説明	指標名（2）									
区分		単位	平成27年度実績	平成28年度計画		平成29年度計画（目標値）		平成29年度実績		平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件		38,072	25,053	78,686	51,385	58,900	65.3				
	活動指標（2）	2											
	成果指標（1）	3											
	成果指標（2）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円		2,286	1,503	4,723	3,083	3,534	平成29年度予算執行率(%)	65.3			
	(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	7 千円		2,286	1,503	4,723	3,083	3,534	平成27年の介護保険制度改正を受けて杉並区では平成28年度から、介護予防給付であった訪問介護・通所介護が「介護予防・生活支援サービス事業」（訪問型・通所型）に移行しました。				
	職員数	常勤職員数	8 人		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	執行残は、審査支払件数が計画数より少なかった事によるものです。			
		再任用職員数	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円		875	856	856	859	859				
		再任用職員分	12 千円		0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13 千円		0	0	0	0	0				
	総事業費	14 千円		3,161	2,359	5,579	3,942	4,393					
	単位当たりコスト	15 円		83	94	71	77	75					
	財源	受益者負担分	16 千円		0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円		544	307	1,119	733	867				
		都からの補助金等	18 千円		285	188	590	385	442				
その他の補助金等		19 千円		954	636	2,030	1,364	1,408					
特定財源計		20 千円		1,783	1,131	3,739	2,482	2,717					
差引：一般財源		21 千円		1,378	1,228	1,840	1,460	1,676					
受益者負担比率	22 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 646

平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料	51,385	件
	その他（ ）			
(2) 事業実績	平成28年4月から総合事業を開始し、従前の介護予防給付の「訪問介護」「通所介護」が「介護予防・生活支援サービス事業」としての介護予防事業（訪問・通所）に順次移行して実施されました。加えて、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問・通所）を実施し、それぞれの事業実施に係る費用の保険者負担分については、東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払いました。その審査支払事務について適正に審査支払手数料を負担することにより、円滑な「介護予防・生活支援サービス事業」の運営を図りました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	東京都国民健康保険団体連合会への審査・支払事務の委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。なお、平成28年4月総合事業の開始により、従前の介護予防給付の「訪問介護」「通所介護」が28年度中に順次「介護予防・生活支援サービス事業」の介護予防事業（訪問・通所）に移行し28年度末に概ね完了、29年度は介護予防・日常生活支援総合事業のみでの実施になりました。それにより、大幅に事務処理件数が増えました。加えて高齢者人口、要支援人口の増加により「介護予防・生活支援サービス事業」の利用実績も増えることが予想され、審査支払件数が増加する中、より効率的な事務処理に向け連合会との連携を強化していきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		